

プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実

施策	取組	計画策定時の市民および職員 P T の提案				(R5.10.27 分科会後)	R5年度実績からの方向性 (R6年度検討結果)			短期成果 (事業の成果)	中期成果 (取組の成果)	長期成果 (施策の成果)	
		区分	事業	内容	担当課		R5年度検討結果	方向性	プロジェクトチーム意見				担当課回答
(1) 子育て支援の充実	子育て支援体制の充実	拡充	ファミリーサポートセンター事業	地域での子育ての助け合いの相互援助活動を行う。	子ども教育課	継続	依頼件数が増える中、提供会員数は伸びていない。多くの依頼に応えられるよう、工夫して事業を行う。令和6年度においても継続して実施していく。	継続	事業内容・取り組みは良い。依頼会員に対し、提供会員数が増えないという課題がある。今後地域の人手不足が更に進行すると、高齢者や主婦等これまでボランティアを担っていた人材が働かなくてはならない状況となり、ボランティア人材が不足していくと思われる。	現在提供会員不足によるサービスの低下は見られない。公的サービスの充実や低年齢の子どもの減少により依頼件数が減少しているため、早急に提供会員数を増やす必要性は感じられないが、今後依頼件数の増加を見込み提供会員の維持に努めていかなければならない。	子育て経験者と初心者の良好な関係ができる。	家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。	
		継続	一時的保育事業	子育てで家庭の急な用事に対応するため、一時的保育を行う。		継続	利用件数は一定数いるため、今後も継続を図る。	継続		保護者のニーズに応じた保育サービスが受けられる。			
		継続	病児・病後児保育事業	仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育を行う。		継続	仕事を持つ保護者には子どもの急な体調不良等に対応できるため、利用者は多いことから、今後も実施する。	継続	利用できる3施設の内、市内は七浦診療所のみ。七浦診療所は金曜日が休診で預けられない。診察が必要で時間がかかる場合や、症状によっては預けられない場合もある。拡充は可能か。何でも見てくれるところがあれば助かるのでは。	違う感染症の場合は部屋を分けて保育しなければならない。保育士だけでなく部屋も確保しなくてはならない。また感染症によっては預けられないことがあるため、保育士数の拡充であれば可能かもしれないが、一人も要請がない日もあるので、年間を通して病児保育室の保育士を確保しておくことは難しいと考える。病児保育室に勤務する保育士の休暇も確保しなくてはならないので、休診日を無くすのは難しい。	子どもの病気時の保育に対する不安が解消される。		
		拡充	子ども医療費助成事業	子ども医療費の対象者を高校生まで引上げ		社会福祉課→R6～子ども教育課	拡充	子ども医療費助成事業の対象範囲を令和5年8月1日から高校生まで引き上げた。令和6年度以降も継続して実施を予定する。	継続				
		新規	給食費無償化	無償化により保護者の負担を軽減する	教育総務課 子ども教育課	継続	引き続き、第三子以降の給食費無償化（小・中のみ）を実施していく。	継続	東京23区、千葉県内14市町で第1子から無償化を実施している。東京からの移住をターゲットとする場合、給食費の面だけ見るとサービスが劣る。南房総市で行うことは難しいか。予算の関係で市単独では難しいければ、県への要望を出すなど働き掛けが必要ではないか。給食費の徴収や未払対応など、職員の事務負担軽減にもつながるのでは。	現状としては、市独自施策の週5日おいしいご飯給食のより一層の内容充実を目指しており、市単独での全面無償化については検討していない。給食費の無償化等支援拡大については、予算編成時期に千葉県市長会から継続して重点項目として要望が提出されており、国・県の動向を踏まえ対応していく。	経済的負担が軽減される 子育て世代の移住者の増加	安心して子どもを育てることができる 他市との差をはかり移住者を増やす	
		新規	保育所保育料無償化	無償化により保護者の負担を軽減する	子ども教育課	実施	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から保育料の引き下げを行う。	継続					
		新規	高校生世帯への給付	経済的支援の拡充	企画財政課 社会福祉課 教育委員会	実施	令和5年度より高校生世帯への経済的支援として、市独自に通学費支援を実施し、令和6年度においても継続して実施していく。その他支援についても検討を続ける。	継続					
		新規	仕事と育児の両立支援	経済的支援の拡充	商工課 社会福祉課 子ども教育課	実施	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から短時間保育料を無料とする。また、令和5年度より子育て世代の女性への支援として、デジタルスキルを活用した在宅ワークに関するスキルアップセミナーを実施するとともに、起業に対し時短勤務制度の活用を促す支援については今後検討を続ける。	継続	安房地域振興事務所が主導で、安房圏域スポットワークを始める予定。時間単位で空いた時間に働き、その日のうちに報酬が入る仕組み。仕事と育児の両立という視点で、関係団体と連携し、市も一緒に周知活動を行う。仕事と育児の両立に対する理解について、企業に対する働きかけを進めていく必要がある。休みを取りやすくし、子育て世代の離職を防止する。	市の広報等で周知は可能である。			
	預かり保育・学童保育の充実	継続	預かり保育事業	保護者が日中家庭にいない幼稚園児に適切な遊びや生活の場を提供する。	子ども教育課	継続	日中家庭にいない保護者が安心できる環境ができているため、引き続き事業を継続する。	継続	学童は委託だが、預かり保育は市で会計年度任用職員を採用し運営している。会計年度任用職員が今後集まりにくくなることを前提として継続していく必要があると思われる。	お見込みのとおり。	子どもが安全に安心して過ごす居場所ができる。	保護者が安心して働くことができる。	
		継続	放課後児童健全育成事業	保護者が日中家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場・学習の場を提供する。		継続	日中家庭にいない保護者が安心できる環境ができているため、引き続き事業を継続する。	継続					
	妊産婦及び乳幼児への支援の充実	継続	こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）	生後間もない赤ちゃんのいる家庭に子育て支援サービス内容を紹介する。	健康推進課→R6～子ども教育課	継続	R5年度から事業内容を見直し再開した。令和6年度以降も継続して実施する。	継続		保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。	安心して子供を産み育てることができる。		
		継続	母子保健事業	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。		継続	令和6年度以降も継続して事業を実施する。令和4年度から出産・子育て応援給付金支給事業も開始され、継続実施する。令和5年度から事業の拡充を図り、市直営の通所型（集団）事業を開始した。令和6年度以降も継続して実施する。	継続		子育て世代の孤立や育児不安の予防・解消ができる。			
		拡充	産後ケア事業	産後まもない産婦へのサービスの充実をはかる。		拡充		継続					
		拡充	特定不妊治療・不育症治療費助成事業	経済的負担の軽減のため、治療費を助成する。		検討		縮小		経済的負担が軽減される			
							新規	事業名：「はじめての絵本」（絵本贈呈事業） 内容：赤ちゃんや保護者が絵本を介して、心ふれあうきっかけ等を作るために絵本とバッグを贈呈する。担当課：生涯学習課	継続		赤ちゃんや保護者が、絵本を介して心ふれあうきっかけを作るとともに、子ども読書習慣に繋がる。		

プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実

施策	取組	計画策定時の市民および職員PTの提案			R5年度検討結果	R5年度実績からの方向性（R6年度検討結果）			短期成果 （事業の成果）	中期成果 （取組の成果）	長期成果 （施策の成果）		
		区分	事業	内容		担当課	方向性	プロジェクトチーム意見				担当課回答	
（２）南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり	学力の向上	継続	学力向上事業	土曜日や放課後等に学校や学習塾等で学力向上を狙った学習機会を設ける。	子ども教育課	継続	放課後や長期休業中などを利用した学習教室の開催や小学校での英語学習を推進するとともに、市一斉学力調査の実施とその分析を行い、指導方法の改善や児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を通し、確かな学力の定着を図る。	継続	一生懸命勉強し学力向上しても、安房管内では進学先の選択肢が少ない。全高校で定員割れしている。千葉方面の高校に行くには学区の問題があり、子どもが高校に入るタイミングで転出するケースもある。 安房圏域の高校の魅力維持のため、市町村と高校が連携して取り組む必要がある。トイレ等の学校設備をよくする→県の予算の問題。	児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣を確立できる。	子どもの学習環境が整い、確かな学力が定着する。		
		継続	学校外教育サービス利用助成事業	学習塾などで利用できるクーポンを発行し、学力・学習意欲の向上を図る。		継続	令和４年度から小学5、6年生に加え、経済的負担が増える中学生への助成を開始した。令和６年度から所得階層別の区分を撤廃することを検討。	継続		経済的負担を軽減し、学習の機会を確保できる。			
	特別支援教育体制の充実	継続	教育相談センター事業	不登校や発達障害による子育て不安を解消するための相談を受け付ける。	子ども教育課	継続	平成29年度から実施している教育相談センターの職員の相談を引き続き実施していく。	継続		不安を解消し、安心して学習できる環境を確保できる。	特別支援を必要とする子どもがいる保護者が子どもに安心して学習を受けさせることができる。		
		継続	拠点施設管理運営事業	地域全体で子育ての支援を図るため、子育て支援センターを運営する。		継続	親子が安全に安心して利用できるよう、子育て支援センターの運営を行う。令和６年度には、大規模改修工事が予定されているので、安全面や利用者の利便性に配慮した運営を行っていく。	継続		安全に安心して子育てを行える居場所ができる。			
		継続	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センターで地域全体で子育ての支援を図るため、様々な事業を行う。		継続	にこにこひろばやにこにこ教室、季節のイベントなどを行う中で、保護者のニーズに合わせた支援を提供する。令和６年度においても継続して実施していく。	継続		保護者のニーズに応じた支援を受けられる。			
		継続	発育発達支援事業	発育発達に心配のある子どもに、専門家の助言を受けられるよう支援をしている。		継続	発育発達に心配のある子どもに、専門家の助言を受けられるよう支援するとともに、親のサポートを行う。令和６年度においても継続して実施していく。	継続		不安を解消し、安心して子育てできる環境を確保できる。			
	南房総市への誇りと強い思いの涵養	継続	学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業	地域に根ざした教育を推進するため、「日本一おいしいご飯給食」を提供する。	農林水産課 子ども教育課	継続	地元の生産者につながり、各園、各学校での栽培・収穫体験等おこなったり、生産者の想いや苦労を知ることなどの取組を実施する事で、食についての興味関心を持つことできるため、引き続き、認定農家・商店の取組や「給食レストラン、」を実施していく。	継続		食育を通して、南房総市への愛着が高まる。	地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。		
		拡充	南房総学推進事業	南房総市への誇りと強い思いを育てるため、地域を学ぶ「南房総学」を展開する。		子ども教育課	継続	小学校では１年生より地元の人との交流も行っている。自然体験は安全性を考慮し、高学年を中心に行っているが、地元への地域愛着が高まることが調査により分かったため、今後も継続し、全学年に拡充することは今後も検討する。	継続			自分の生まれ育った地域の魅力を発見することができる。	
	防災対応力の向上	継続	南房総学推進事業	防災教育を実施し、自分の命は自分で守ることのできる子どもを育てます。	消防防災課 子ども教育課	継続	４月（登校時）と９月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施している。通常、園・学校で実施している避難訓練とは違い、多くの人が関わることで、より防災に対する意識を高めることができるため、今後も継続していく。	継続		防災訓練などを通し、子どもの防災意識が高まる。	学校・保護者・地域住民間の連携体制が深まる。		
	（３）子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり	地域コミュニティの強化による交流の機会づくり	継続	南房総学推進事業	子育て世代が地元住民との交流がふえ、子ども会等が活性化する。	子ども教育課	継続	故郷の良さ、魅力を発見することで地域愛着が高まるため、今後も継続していく。	継続		自分の生まれ育った地域の魅力を発見し地元の人と交流することができる。	地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。	
拡充			社会教育事業	子育て世代が地元住民との交流がふえ、子ども会等が活性化する。	生涯学習課		継続	子どもと地元住民との関係が希薄化している中、青少年相談員、各地区子ども会の活動を支援することで、子育てしやすい地域となるようにする。	継続	青少年相談員、子ども会は少子化もあり成り手がない状況。少子化・遊び方の多様化・電子機器の発達など、変化した部分は大きい、団体の在り方は長年変わっていない。団体としての維持を図る必要があるのかの検討、団体を維持するとした場合でも、行事の見直し（各団体で似たような２つの行事を１つにする、動員ありきの行事等）、連携した活動への支援を進める必要があると思われる。	子ども会と青少年相談員の活動は、子ども会は任意団体、青少年相談員は県事業という所管の違いもあり、市としては難しいところもあるが、両団体とも子どもたちの健全な育成という目的は一致しており、行事の見直しはある程度可能。		
拡充			出張ににこにこひろば	親子が多くの仲間と出会う場所を整備する。			子ども教育課	継続	会場周辺に住んでいる親子が遊びに来るため、居住地が近い仲間と出会うことができる場となっている。令和６年度においても継続して実施していく。	継続			子育て仲間ができ、子育ての情報を共有できる。
新規			幼児教室	移住者同士や地元の子育て世代が交流する機会をつくる。			健康推進課→R6～子ども教育課	検討	転入者が孤立しないように、交流の場を設ける。令和６年度から開催予定。	拡充			移住後の子育て環境のイメージをつける。
新規			子育てマップづくり	南房総市の子育てへの魅力を発信				検討	令和７年度に準備期間として実施予定。（保育園・学校・遊び場、医療等を掲載）	拡充			
学校跡地などの活用による交流の場づくり		新規	旧小学校跡地公園整備事業	子どもからお年寄りまで交流できる公園を整備する。	学校再編整備課	実施	旧南三原小学校等跡地公園整備工事を令和５年度から令和６年度まで継続事業で実施している。	継続		市民意見を取り入れた遊具の配置などで市内外から多くの人が集まる。	地域資源の有効活用により地域が活性化する。		
		継続	園庭解放	子どもが安全に遊べる場所の開放	子ども教育課	継続	児童遊園の代わりとなる、安全な遊び場の提供なので、継続していく。	継続		子どもが安全に遊べる場所が増える。			

プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援

施策	取組	計画策定時の市民および職員PTの提案				担当課	(R5.10.27 分科会後) R5年度検討結果	R5年度実績からの方向性 (R6年度検討結果)			短期成果 (事業の成果)	中期成果 (取組の成果)	長期成果 (施策の成果)	
		区分	事業	内容	方向性			プロジェクトチーム意見	担当課回答					
(1) 起業支援・企業誘致の推進	起業・新事業創出の支援	継続	新たな仕事と雇用創出支援事業補助金	市内での起業や、新事業等に参入する企業等に対し、設備投資や雇用を支援する。	商工課	継続	継続して事業を実施。令和6年度以降も継続して実施予定。	継続			市内で起業する人、市内企業の新事業展開が増える。	新規事業が継続して安定的に展開される。	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。	
	企業誘致の推進	継続	企業誘致推進事業	産業振興と雇用促進を図るため、企業誘致活動を展開する。	商工課	拡充	U Iターナーが就職できる企業を増やすため拡充する。	継続	企業誘致の現状は、問い合わせはあるが、需要に合う場所がない。建物付きのすぐに使えるところを希望されても、プロポーザル審査などで半年かかる。需要はあるのにもったいない。内部で検討し、いい方法を探す必要があるのではないか。	各部署との調整が必要となるため、今後、検討を要する。	市内に進出する企業が増える。	空き公共施設が減少し、多様な産業が展開される。		
		継続	新たな仕事の間活用調査補助金	空き公共施設等を活用し事業を展開する企業に対し支援する。		継続	効果的事業のため、引き続き事業の継続を図る。	継続		空き公共施設の利活用が進む。				
(2) 「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり	企業の経営基盤強化	継続	中小企業人材育成事業補助金	市内中小企業の社員の資格取得等への支援を行う。	商工課	継続	市内中小企業社員のスキルアップのため、引き続き事業を継続	継続			市内中小企業の事業活動が活性化する。	中小企業社員のスキルアップにより経営の安定化が進む。	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。	
	若者を中心とした雇用の促進	拡充	U Iターナー地元企業マッチングイベント	U Iターナー者に南房総市の企業を知ってもらう機会を提供する。	商工課	検討	マッチングイベント参加企業の充実を図るため、千葉県との連携により、近隣市を含め、広域的な取り組みを検討していく。	継続			U Iターナー者の市内企業就職者が増える。	U Iターナー者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。		
		継続	U Iターナーによる起業・就業者創出事業	東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。また、子ども達が市内の仕事を知る機会をつくり、市内事業所等への就職を促進する。	企画財政課	拡充	市内で行っている職場体験において教育部署と商工部署が連携することで、子どもたちの体験できる業種の拡充を図りつつ、仕事紹介動画の制作についても検討していく。	継続	南房総学で一次産業に触れる機会はあると思うが、小中学生の職業体験では子供の減少、先生のつてで行っている部分も大きく、受入先が少ない。市内の仕事を知ってもらうことで卒業後の選択肢にしてもらえるよう、市と学校が協力し取り組んでいく必要があるのではないか。	各商工会を通じて、協力可能な事業所を検討していく。また、各事業所で「中学生が体験可能なメニュー」を検討できるよう、商工部局や教育部局と調整しながら事業を進めていく。教育委員会と共有。	南房総市への移住と起業・就業を検討する。			
		継続	再チャレンジ奨学資金	離職者等の起業や就業のための修学資金に対し、貸付を行う。	商工課	継続	継続して事業を実施。引き続き制度の変更について検討する。	継続		経済的負担を軽減し、市内での起業者、就業者が増える。				
	農業・水産業の担い手の確保・育成	継続	新規就農者支援事業	新規就農者の確保及び育成を図るため、技術・知識の習得、受入体制の整備、経営安定化を支援する。	地域資源再生課	継続	新規就農者の確保は移住定住の促進にもつながることから継続して実施する。	継続	【担当課からの提案】地域おこし協力隊を活用し、3年かけて枇杷やいちごの栽培研修を受けながら定住に向けた環境を整えてもらっている。定着率はけっこういい。今後、会社や店を閉める事業者が事業を継承してくれる人を募集するような協力隊の活用はできないか。会社や店をそのまま継ぐなら、生活基盤を整えやすい。プロポーザルなどで民間に手を上げさせる形。要綱を見直し、全庁的なスキームを整えたい。	提案は新規就農者対策だけでなく、全庁的な協力隊制度の活用について行いました。事業継承や新規事業に取り組む事業者が市に提案できるような仕組みがあれば活用の幅は広がると思います。	新規就農者の育成や研修生の受入体制強化、農業法人などの設立に努めることで、新たな担い手の確保と育成を図る。	担い手が確保され、一次産業の安定的な経営ができる環境が整う。		
		拡充	農業振興法人支援事業	J Aと共同で設立した、農業支援センターの事業の運営を支援する。		拡充	各実績が上がっており、営農・研修事業を拡充する形で新規就農者を育てるシステムづくりを進めていることから事業を拡充する。	継続						
		継続	漁業後継者育成事業	担い手確保・育成のため、漁業就業者を支援する。	農林水産課	継続	高齢化等により後継者が減少している海女漁に対し、地域おこし協力隊制度を活用し新規漁業就業者の育成を行う。	継続		漁業への関心を高めることで、漁業就業者が増える。				
	(3) 地域資源を活かした南房総市産業の振興	農産物のブランド化と販路の拡大	継続	特産品振興事業	ピワ等のブランド強化により販路・消費拡大を図るため、産業基盤を整備する。	農林水産課 地域資源再生課	継続	枇杷を始めとする産品の産業基盤の整備、販路・消費拡大は必要であり、継続して実施する。	継続			地域資源のブランド力が高まり、新規就農者が増える。		市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。
		水産物のブランド化と販路の拡大	継続	水産振興事業	アワビ等のブランド強化により販路・消費拡大を図るため、産業基盤を整備する。	農林水産課	継続	資源の維持増大を図り漁業者の安定経営を図るとともに漁業協同組合および民間業者等が実施する販路拡大への支援を継続をする。	継続			地域資源のブランド力が高まり、新規漁業就業者が増える。		
異業種連携による新たな商品などの開発		継続	農商工連携等推進事業	農林水産物を活用した商品開発等を促進し、販路開拓を推進する。	地域資源再生課	継続	地方創生推進交付金事業が令和5年で終了することもあり、商品開発等地域産品の高付加価値化を目指す事業として継続する。	継続			市内外で市内産物の流通が拡大する。			
地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実		継続	道の駅の多機能化推進整備事業	道の駅を核に横断的・一元的推進体制を構築し地域ビジネスと稼ぐ力を創出する。	観光プロモーション課	継続	道の駅の大規模改修事業の進捗は、令和5年度までに竣工1件、着手2件（うち1件はR5竣工見込）。今後も施設の長寿命化や機能・連携強化に取り組む。	継続			各道の駅の商品力・収益力と生産者所得が向上する。	道の駅の活性化により、生産者の経営の安定化及び生産者数が増加する。		
豊かな自然を生かした多様なツーリズムの推進		拡充	自然体験活動推進事業	市内の豊かな自然環境を活かした、観光商品を作成し、関係事業者の連携を促すことで地域の担い手を確保・育成し、稼げる南房総観光を確立する。	観光プロモーション課	継続	子ども向けの体験メニューとして「15歳までに南房総すべき50のこと」を作成した。ガイド育成、アウトドアの事業者連携を図りながら、教育旅行や個人旅行向けにプログラムの造成し、更なる誘客に繋げる。	継続			アウトドア体験を求める新たな客層の取り込みが見込め、観光客が増える。		商品及びガイドの数と質が向上し、当市にアウトドアのイメージが定着する。また、大型案件にも対応できるようになる。	

プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進

施策	取組	計画策定時の市民および職員 P T の提案				担当課	(R5.10.27 分科会後) R5年度検討結果	R5年度実績からの方向性 (R6年度検討結果)			短期成果 (事業の成果)	中期成果 (取組の成果)	長期成果 (施策の成果)					
		区分	事業	内容	方向性			プロジェクトチーム意見	担当課回答									
(1) トータルコーディネートを通じた移住・定住促進	移住・定住の促進	拡充	移住・定住推進事業	相談窓口の設置や体験ツアー、婚活イベント等を実施する。	企画財政課	拡充	移住コーディネーターによる相談体制及び移住・定住情報サイトへの機能を積極的に拡充していく。	継続			交流人口が増加し、南房総市への移住を検討する。	新規事業が継続して安定的に展開される。	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。					
		継続	U I J ターンによる起業・就業者創出事業	東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。		継続	国・県及び他市町の動向も踏まえながら、制度運用を継続していく。		南房総市への移住と起業・就業を検討する。									
		継続	地域活力創造・産業高度化事業	シティプロモーション、ブランド化		継続	財源の地方創生推進交付金がR5で終了するため、R6以降は事業の見直しを図りつつ、移住・定住推進事業へ組み込む。		南房総市への関心が高まる。									
		新規	結婚新生活支援補助金	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)の一部を助成する。		継続	国・県及び他市町の動向も踏まえながら、制度運用を継続していく。		結婚後の費用負担が軽減されるため、南房総市への移住・定住を検討する。									
(2) 住まいの環境づくりの支援	環境にやさしい再生可能エネルギーの活用の推進	継続	住宅用設備等脱炭素化促進事業	効果的事業のため、引き続き事業の継続を図る。	環境保全課	継続	効果的事業のため、引き続き事業の継続を図る。	継続			利便性が向上した市内住宅が増加する。	移住・定住が促進される。	特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。					
	継続	住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金	住宅等への薪ストーブ等の設置費用の一部を補助する。	地域資源再生課	継続	森林資源を活用し環境に配慮した事業であるため引き続き実施する。	継続											
	循環型社会の推進	継続	生ごみ処理機等購入費補助金	生ごみ処理機等を購入する人に補助金を交付する。	環境保全課	継続	効果的事業のため、引き続き事業の継続を図る。	廃止			賃貸住宅や分譲地数の増加							
	住まいの環境づくりの支援	新規	若年層の住まう場所の確保	賃貸物件や分譲地の少なさから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態を改善するため、市有地や耕作放棄地等の利活用を含め、若年層の住まう場所の確保について検討する。	企画財政課 建設課	検討	移住・定住のターゲットとしている子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るための補助制度等について検討中	拡充	市内に賃貸が少ないため増やす必要がある。転入してきていきなり家を作るのはハードルが高い。空き家バンクもいいが、空き家に頼らない対策も必要。令和5年に分科会で検討し賃貸物件を増やすための取組について市長の同意も得ているが、農振の見直しのタイミングであることもあり、保留になっている。令和6年度から転入子育て世帯家賃補助を開始。賃貸物件は少ないが、市の姿勢を見せ需要があることを事業者に示す。住居の問題は引き続き分科会で検討していく。 ・空き家バンクではなく、空き地バンクはどうか。 ・南小の跡地が学校も近く子育て世帯向けに活用できるのでは。 ・空き家を壊すための補助金はない。危険な建物は代執行するが費用回収の問題あり。 ・住宅取得奨励金行っているが、省エネ基準など法の改正、建築費用も上がっており厳しい状況。鋸南は上限400万。	【企画財政課】 賃貸率（賃貸住宅入居世帯数/世帯数）が低い（持ち家率が高い）地域は高齢化が進む、という考えもあることから、賃貸住宅を増やす取り組みとして、民間活力を活用した賃貸住宅整備への支援を検討中。場所や支援方法については、あらゆる可能性を選択肢として検討している。 【建設課】・空き家バンクで農地付き物件の問い合わせも増えている。宅地のみならず農地や林地等、活用されていない土地が移住定住施策で活用できる仕組みづくりは有効であり、宅地取引法や農地法等の各種法令を踏まえ、関係部署において検討が必要である。 ・空き家の放置が進み全国的な問題となっている。最終的に公的措置するしかなくなるため、権利者の放置を助長させる一因とも考えられる。都市部であれば解体費用の回収も可能と考えられるが、地方では敷地を売却しても解体費用の回収もできない土地が多いため、建物が活用できるうちに対策が必要となっている。 ・令和5年度の住宅取得奨励金の利用者実績は低かったものの、本年度（R6）の利用者数は伸びており、既に本年度予算を超える申請、問い合わせを受けている。今後も事業を継続していく。								
								継続	住宅取得奨励事業	若年層、子育て世帯を対象に新築住宅取得に係る奨励金を交付する。				建設課	継続	近年の資材費高騰により建築物件数も減少傾向にあり、奨励金の交付も減少している。若年層及び子育て世帯を対象とした効果的事業住宅の耐震化に対する意識の醸成が必要となっており、今後も引き続きPRに努め、事業の継続を図る。	継続	
								継続	木造住宅耐震改修費補助金	木造住宅の耐震改修に要する経費の一部を補助する。	建設課			継続		継続		利便性が向上した市内住宅が増加する。
	空き家対策の推進	拡充	空き家バンク事業	空き家の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する 空き地（農地または山林を除く）の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する。 空き家バンクの登録を行った所有者に対する家財道具等の撤去の補助制度	建設課	拡充	セミナーや個別相談会の開催等の空き家バンク事業の周知拡散により、登録件数が伸びている。これにより、契約件数も増加しており、空き家利用促進奨励補助金の利用件数も伸びていることから、今後も効果的な周知を継続し、事業の拡充を図る。	継続			空き家バンク登録物件数の増加							
											生活排水対策の推進			継続	合併処理浄化槽設置整備事業	浄化槽に付け替える人に設置費用の一部を補助する。	環境保全課	継続

プロジェクト№4 持続可能なまちづくり

施策	取組	計画策定時の市民および職員 P T の提案			(R5.10.27 分科会後) R5年度検討結果	R5年度実績からの方向性 (R6年度検討結果)			短期成果 (事業の成果)	中期成果 (取組の成果)	長期成果 (施策の成果)		
		区分	事業	内容		担当課	方向性	プロジェクトチーム意見				担当課回答	
(1) 地域づくりの活性化	地域包括ケアの体制強化	継続	ささえあいネットワーク (生活支援体制整備事業)	生活支援コーディネーターの設置、協議体による生活課題の解決	高齢者支援課	継続	効果的事業のため、引き続き事業の継続を図る。	継続			生活課題の抽出と支え合いによる解決手段が開発される。	様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。	
	多様な主体との協働の推進	拡充	地域づくり支援事業	地域づくり協議会への交付金、地域づくり支援員の設置・調整機能強化	市民課	拡充	地域づくり支援員(集落支援員)の役割を見直すことも含め、行政区が抱える地域課題の解決に向けた支援事業を拡充していく。和田地区については協議会がないため、協議会に代わる地域活動団体の支援が必要な状況。	拡充			様々な主体が連携・連動し、地域づくり活力の集約により地域課題の解決が進む。		
		継続	産官学連携推進事業	大学等との連携による地域課題の解決		検討	第2期総合戦略に記載のある事業であるため、期間終了(R6年度末)に伴い事業の継続、縮小等を検討する。	縮小					
	地域コミュニティの強化	拡充	行政区への支援	交付金、集会所施設整備、行政連絡協議会単位での取組促進	市民課	検討	規模や運営方法をはじめ、一律な状況ではない各行政区の課題や取組を個々に拾い出すことは困難であるため、多くの行政区が抱える課題や問題点を総合的に洗い出し地域と共に解決方法等を検討する。	継続			自治機能の間接的支援により、自律的な地域づくりが図られる。		
		継続	市民提案型まちづくりチャレンジ提案	市民活動団体の優秀な提案事業を行う団体に対し補助金を交付する。		継続	地域の特色を活かした事業や、課題解決のための事業を住民主体で検討し実施している。	継続					
(2) 生活インフラの最適化	都市計画区域の検討	継続	都市計画区域の検討	都市計画基礎調査、人口減少時代を見据えた都市計画区域の検討	建設課	検討	富津館山道の4車線化に伴う都市計画等協議を県及び沿線市町を行っている。市内としては、移住定住施策などにも影響するため、地域のゾーニングなどについて、今後、市内で横断的に検討する必要がある。	継続	市には中心となる市街地がない。以前から話にはでているが、ある程度のゾーニングについて検討する必要があるのでは。学校周辺に市が主導で住みやすいエリアをつくり、若者世代などは自然とそこに集まるようリードする等。先を見据えるならば、インフラ維持や交通施策もゾーニングがなければ見通しを立てづらい。	県では、令和7年度に10年ぶりとなる都市計画の一斉見直しを予定し、県内を6つの圏域に分けて、広域都市計画マスタープランを定めることとしている。市では平成24年と28年に検討してはいるが、結果的に難しいということと断念している。長期的な視野から都市計画の必要性は大きいところであるが、都市計画により海岸付近の住宅密集地では様々な制約が発生するため網掛けが難しい。また、過去から農林振興を大切にしてきたところもあり、農業振興地域等との住み分けを含め、様々な課題を整理・解決していく必要がある。	都市計画区域が定められ、まちづくりの方向性が定まる。	生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。
	持続可能な地域公共交通の確立	拡充	館山市との連携による公共交通活性化事業	広域連携による公共交通の再編、域内公共交通系 I Cバス導入	企画財政課	拡充	館山市と定住自立圏の中で位置づけている事業。今年度、路線バスからの転換として乗合送迎サービスの本格運行や、W E B 共通乗車券の発行を実施した。引き続き、公共交通の維持・存続に取り組んでいく。	継続			中心市街地(館山市)への交通手段の確保と利用促進が図られる。		
	公共交通拠点の機能強化	拡充	公共交通結節点の機能強化	商業等との連携による交通結節点の構築	企画財政課	継続	各拠点の乗り継ぎの負担軽減を図るため南房総地域の共通乗車券などの企画乗車券の導入や、商業施設等との連携を図り、利用しやすい公共交通の環境づくりに努めていく。	継続			行政・生活・交通機能を併せ持つ拠点が構築される。		
	(3) デジタル行政への移行	デジタル技術を活用した効率化の推進	拡充	D X の推進	D X 推進員設置、R P A 推進事業、個人番号制度の利用促進	管財契約課	拡充	デジタル技術を活用した事務効率化を推進します。	継続				
新規			電子市役所アプリの導入	電子市役所アプリの導入、マイナンバーカードの活用	管財契約課	一部実施	自治体窓口DXSaaSや書かないワンストップ窓口の導入検討や、電子申請システムの活用を推進します。	継続			デジタルデバйдを解消するとともに、デジタル行政・電子市役所化が推進される。		
新規			デジタルデバйд対策	行政・防災タブレット無償貸出、通信料の減免及び導入・活用、無線通信不利地域の解消		一部実施	近年高齢者の携帯電話からスマートフォンへのシフトが進み、タブレットの配付等の必要性は減っているが、ICT活用能力向上が必要と考えており、スマホ教室の開催していきたい。	継続					
(4) 自然災害への備え	防災体制の強化	継続	市民の防災力・自助の強化	自主防災組織補助金(備品購入費、避難場所等の整備に関する経費等の補助)、防災士資格取得支援事業	消防防災課	一部実施	デジタルデバйд対策として高齢者のスマートフォン教室します。行政・防災タブレット無償貸出、通信料の減免等については効果検証の難しさや財政負担から見合わせます。	継続			行政区単位の防災力の向上が図られる。	自然災害に負けない防災力・減災力の向上が図られる。	
		新規	避難所のオフグリッド化促進	太陽光発電・災害用井戸の整備、集会所への補助等	消防防災課	検討	行政の重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けて、太陽光発電やE V車の活用について引き続き検討していく。	継続			ライフライン喪失時でも機能する避難所が整備される。		

事業概要																													
管理番号			1-(1)-1-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	24	日									
事業名			ファミリーサポートセンター事業					継続	期間	平成26年度		規定の終期なし		予	款	03	民生費			担当部署 <td colspan="2">教育委員会</td> <td colspan="2">子ども教育課</td>		教育委員会		子ども教育課					
総合計画体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実					※総合計画ロジックモデルより抜粋					予算科目	項	02	児童福祉費			記入者 <td colspan="4" rowspan="4">主任教諭 中村 佳子</td>	主任教諭 中村 佳子									
			施策					取組							事業									04	子育て支援拠点施設費				
			子育て支援の充実					子育て支援体制の充実							ファミリーサポートセンター事業														
			仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。					家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。							子育て経験者と初心者との良好な関係ができる。									地域での子育ての助け合いの相互援助活動を行う。					
			長期成果					中期成果					短期成果					全体事業概要					乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や、主婦を会員として、児童の預かりを受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事により、地域における育児の相互援助活動を推進する。有料ボランティアである。						
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																													
事業実施内容																													
定量事業実績					R5		R6		R7		R8		R9																
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績															
			提供会員数（人）			20	20	20		20		20		20															
			依頼会員数（人）			60	53	60		60		60		60															
			両方会員数（人）			10	8	10		10		10		10															
			依頼件数（件）			150	91	150		150		150		150															
			リピート依頼件数（件）			120	77	120		120		120		120															
事業費			歳入		177	168	177	0	177	0	177	0	177	0															
					1	1	1		1		1																		
					176	167	176		176		176																		
			(千円)																										
			歳出		177	168	177	0	177	0	177	0	177	0															
					95	86	95		95		95																		
					82	82	82		82		82																		
(千円)																													
実績評価																													
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容														
			交流会やイベントに積極的に参加し、ひろばに来ているお母さんたちと親睦を深め安心して利用できるようにわかりやすく説明するようにする。 また、館内にはファミリーサポート事業について見やすく掲示する。																										
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項														
			リピーターを増やしていけるようにする。継続した市民への周知を行い、多くの依頼に応じていけるようにしていくこと。																										
担当課方向性			継続																										
プロジェクトチーム評価			事業内容・取り組みは良い。依頼会員に対し、提供会員数が増えないという課題がある。今後地域の人手不足が更に進行すると、高齢者や主婦等これまでボランティアを担っていた人材が働けなくなっていく状況となり、ボランティア人材が不足していくと思われる。 【回答】現在提供会員不足によるサービスの低下は見られない。公的サービスの充実や低年齢の子どもの減少により依頼件数が減少しているため、早急に提供会員数を増やす必要性は感じられないが、今後依頼件数の増加を見込み提供会員の維持に努めていかなければならない。																										
プロジェクトチーム方向性			継続																										

事業概要																							
管理番号		1-(1)-1-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日				
事業名		一時的保育事業					継続	期間	平成19年度		規定の終期なし		予	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課		
総合計画 体系		プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実					※総合計画ロジックモデルより抜粋										項	02	児童福祉費		記入者	主事 中村 哲也	
		施策		取組		事業		事業内容		目	03	児童福祉施設費											
		子育て支援の充実		子育て支援体制の充実		一時的保育事業		子育て家庭の急な用事に対応するため、一時的保育を行う。		全体事業概要	対象児童は、保育所の入所対象とならない就学前の児童で、保育所の定員に余裕があるとき、パートや急病・家族の介護・冠婚葬祭等の用事で、一時的に子どもを家庭で見ることが困難となった場合などに利用できるサービス。												
		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。		保護者のニーズに応じた保育サービスが受けられる。																	
		長期成果		中期成果		短期成果																	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																							
事業実施内容																							
定量事業 実績				R5		R6		R7		R8		R9											
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
		利用人数（人）		120	132	120		120		120		120											
事業費		歳入		歳入総額	176	4,436	176	0	176	0	176	0	176	0									
				一般財源	0	4,189	0		0		0		0										
				国庫・県支出金	0		0		0		0		0										
				その他	176	247	176		176		176		176										
		歳出		(千円)																			
				歳出総額	4,176	4,436	4,176	0	4,176	0	4,176	0	4,176	0									
				会計年度任用職員報酬	4,176	4,436	4,176		4,176		4,176		4,176										
(千円)																							
実績評価																							
改善内容		R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容									
		保護者の傷病その他のやむを得ない事由による緊急時の保育、保護者の育児に伴う心理的及び肉体的負担を解消するための保育並びに保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育希望に対応するため、保育所で一時的保育事業を実施することにより、児童福祉の増進を図った。																					
		成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項									
		計画（120人利用）の件数を上回る実績（132人利用）があった。 今後も、保護者からのニーズがあり、児童福祉の増進を図るため、同等の規模で事業を実施していく。																					
担当課 方向性		継続																					
プロジェク トチーム 評価																							
プロジェク トチーム 方向性		継続																					

事業概要																			
管理番号			1-(1)-1-3			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日	
事業名			病児・病後児保育事業			継続		平成20年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			※総合計画ロジックモデルより抜粋				項目	02	児童福祉費		記入者	主査 野村 留美				
			施策	取組	事業	事業内容	目	03	児童福祉施設費										
			子育て支援の充実	子育て支援体制の充実	病児・病後児保育事業	仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育を行う。	全体事業概要												
			仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。	家庭の事情に対して安心して子どもを預けられ、精神的不安が軽減される。	子どもの病気時の保育に対する不安が解消される。														
			長期成果	中期成果	短期成果	普段、保育園などに通園していたり家庭で保育している児童が、病気の治療中や回復期で安静を必要とする場合に、保育園などの集団保育や家庭での保育ができない期間、一時的に預かりる事業。													
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			
事業実施内容																			
定数事業実績					R5		R6		R7		R8		R9						
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
			利用人数（人）		500	624	500		500		500		500						
事業費			歳入		歳入総額	6,999	13,688	6,999	0	6,999	0	6,999	0	6,999	0	6,999	0		
					一般財源		6,022												
					国庫・県支出金	6,999	7,666	6,999		6,999		6,999		6,999					
					その他														
			(千円)																
			歳出		歳出総額	12,715	13,688	12,715	0	12,715	0	12,715	0	12,715	0				
					運営費補助金（七浦診療所）	10,499	11,499	10,499		10,499		10,499		10,499					
					運営費負担金（亀田ファミリークリニック）	1,301	1,190	1,301		1,301		1,301		1,301					
					運営費負担金（勝山クリニック）	915	999	915		915		915		915					
(千円)																			
実績評価																			
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容				
			病児・病後児保育を実施している近隣市町に負担金を支出し、家庭の事情に応じ市内外の医療機関を利用できるようにしている。通勤途中の医療機関に預けることもでき、仕事と育児の両立を支援した。																
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項				
担当課方向性			継続																
			プロジェクトチーム評価			利用できる3施設の内、市内は七浦診療所のみ。七浦診療所は金曜日が休診で預けられない。診察が必要で時間がかかる場合や、症状によっては預けられない場合もある。拡充は可能か。何でも見てくれるところがあれば助かるのでは。 【回答】違う感染症の場合は部屋を分けて保育しなければならず、保育士だけでなく部屋も確保しなくてはならない。また、感染症によっては預けられないことがあるため、保育士数の拡充であれば可能かもしれないが、一人も要請がない日もあるので、年間を通して病児保育室の保育士を確保しておくことは難しいと考える。病児保育室に勤務する保育士の休暇も確保しなくてはならないので、休診日を無くすのは難しい。													
プロジェクトチーム方向性			継続																

事業概要																							
管理番号			1-(1)-1-4			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28	日			
事業名			子ども医療費助成事業					継続	期間	平成17年度		規定の終期なし		予	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 子育て支援の充実 子育て支援体制の充実 子ども医療費助成事業 子ども医療費の対象者を高校生まで引き上げる。 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。 経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加 長期成果 中期成果 短期成果					算	目	02	児童福祉費		記入者	児童福祉係長 山口 智子									
								目	01	児童福祉総務費		子どもの保護者に対し、子ども医療費を助成することにより子育てを支援するとともに、子どもの保健の向上、福祉の促進を図る。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）											
								全体事業概要															
事業実施内容																							
定量事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9										
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
			0歳から中学校3年生（人）		2,682	2,731	2,475		2,343		2,197		2,084										
			高校1年生から3年生（人）		788	685	771		723		694		661										
事業費			歳入		歳入総額		74,515	79,081	75,301	0	71,429	0	67,664	0	64,523	0							
					一般財源		12,885	10,159	51,074		48,464		45,926		43,809								
					国庫・県支出金		24,006	24,197	24,227		22,965		21,738		20,714								
					その他		37,624	44,725	0		0		0		0								
			歳出		歳出総額		74,515	79,081	75,301	0	71,429	0	67,664	0	64,523	0							
					需用費		51	46	51		51		51		51								
					役務費		3,374	2,415	3,374		3,374		3,374		3,374								
					委託料		932	452	932		932		932		932								
					扶助費		70,158	76,168	70,944		67,072		63,307		60,166								
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
			令和5年8月診療分から、子ども医療費の助成対象を中学3年生までから高校3年生までに引き上げ、同一月における同一医療機関の受診については、通院6回、入院11日目以降は自己負担額を無料として、子育て世帯への経済的支援を行った。																				
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
担当課 方向性			継続																				
プロジェクト チーム 評価																							
プロジェクト チーム 方向性			継続																				

事業概要																				
管理番号			1-(1)-1-5		新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	21	日			
事業名			給食費の一部無償化				新規	期間	令和4年度	規定の終期なし	予	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		教育総務課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋										項	06	保健体育費		記入者	給食係長 山口 友二				
											目	03	学校給食センター等管理 運営事業費							
											全体 事業 概要	市内学校給食センター施設（炊飯センター含む）の管理運営、学校給食運営委員会及び学校給食に係る食育や地産地消の推進等に係る業務や事務を行い、安心安全な学校給食のを提供することで、児童・生徒の健康保持増進を図り、食生活や食文化、食材の生産や流通等に係る理解を深める。								
												※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）								
事業実施内容																				
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9									
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績								
			千葉県公立学校給食無償化支援事業 （第3子以降無償額）		15,848,559円	13,841,844円														
事業費	歳入	歳入総額	15,849	13,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	7,925	6,922																
		国庫・県支出金	7,924	6,920																
		その他																		
	歳出	(千円)																		
		歳出総額	0	13,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
		賄材料費等		13,842																
実績評価																				
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容											
	第3子以降の学校給食無償化事業の実施により、小学生213名、中学生66名の給食費を無償とし、子育て世代の負担軽減を図ることができた。																			
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項											
担当課 方向性	継続																			
	プロジェクトチーム 評価		東京23区、千葉県内14市町で第1子から無償化を実施している。東京からの移住をターゲットとする場合、給食費の面だけ見るとサービスが劣る。南房総市で行うことは難しいか。予算の関係で市単独では難しいれば、県への要望を出すなど働き掛けが必要ではないか。給食費の徴収や未払対応など、職員の事務負担軽減にもつながるのでは。 【回答】現状としては、市独自施策の週5日おいしいご飯給食のより一層の内容充実を目指しており、市単独での全面無償化については検討していない。給食費の無償化等支援拡大については、予算編成時期に千葉県市長会から継続して重点項目として要望が提出されており、国・県の動向を踏まえ対応していく。																	
プロジェクトチーム 方向性	継続																			

事業概要																							
管理番号			1-(1)-1-6		新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日				
事業名			保育所保育料無償化				新規	期間	令和6年度	規定の終期なし	予	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課				
総合計画 体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋										項	02	児童福祉費		記入者	教育係長 石井 富美子					
			目	03	児童福祉施設費		国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から短時間保育の保育料を無償化し、標準時間は国基準の半分程度とする保育料の引き下げを行う。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																
			目	03	児童福祉施設費																		
			目	03	児童福祉施設費																		
			目	03	児童福祉施設費																		
全体事業概要													全体事業概要										
事業実施内容																							
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9												
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
			3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合（％）		21	19	30		35		40		40										
事業費			歳入総額		155,069	204,196	131,548	0	131,548	0	131,548	0	131,548	0	131,548	0							
			一般財源			58,411																	
			国庫・県支出金		107,991	92,463	107,991		107,991		107,991		107,991		107,991								
			その他		47,078	53,322	23,557		23,557		23,557		23,557		23,557								
			(千円)																				
			歳出総額		210,075	204,196	212,075	0	212,751	0	212,751	0	212,751	0	212,751	0							
			会計年度任用職員報酬		63,278	61,885	63,278		63,278		63,278		63,278		63,278								
			民間保育所委託料		93,278	87,483	93,278		93,278		93,278		93,278		93,278								
			認定こども園施設型給付費負担金		53,519	54,828	55,519		56,195		56,195		56,195		56,195								
			(千円)																				
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容												
			仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられるよう令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをした。 このことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。																				
			成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項												
プロジェクトチーム 評価			短時間保育の利用率を上げることで、家族と過ごす時間を増やし、子育てと仕事の両立を応援することになるため、企業に対する働きかけも必要となってくる。																				
			成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項												
プロジェクトチーム 方向性			継続																				
プロジェクトチーム 評価																							
プロジェクトチーム 方向性			継続																				

事業概要																	
管理番号	1-(1)-1-7				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日	
事業名	高校生世帯への給付				新規		令和5年度	令和5年度	予 算 科 目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画財政課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋												
	施策		取組		事業		事業内容										
	子育て支援の充実		子育て支援体制の充実		高校生世帯への給付												
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。		経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加		経済的支援の拡充										
	長期成果		中期成果		短期成果												
全体事業概要																	
就学期の子どもを抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることや教育の機会均等、地域の高等学校等への修学促進、市への定住の維持及び移住の促進を目的とした通学定期代の一部を助成する。また、利用促進による公共交通機関の維持につなげる。																	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	
事業実施内容																	
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	高校生等通学費補助金申請数（件）		298	118													
事業費	歳入	歳入総額	8,744	2,241	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	744	157													
		国庫・県支出金	8,000	2,084													
		その他															
	(千円)																
	歳出	歳出総額	8,744	2,241	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		高校生等通学費補助金	8,744	2,241													
(千円)																	
実績評価																	
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容								
	初年度は、9月からの助成対象としたことから、8月に安房地域の4校へ南房総市内から通学している生徒に対し、チラシ配布の依頼を行った。 このほか、市長記者会見、ホームページ掲載を行った。また、申請期間では、事前届出者への申請書の送付、房日新聞へ申請案内の記事掲載を行った結果118件のうち6割が安房地域に通学する生徒の申請があった。																
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項						
地域外の鉄道利用に対する助成額と近距離利用に対する助成額のバランスについては検討課題である。また、利用者への周知が不足していると思われるため、前年度に引き続き安房地域の4校に対し、チラシ配布を行うほか、房日新聞への記事掲載、広報紙、ホームページなど広報活動を行っていく。																	
担当課 方向性	継続																
プロジェクト チーム 評価																	
プロジェクト チーム 方向性	継続																

事業概要

管理番号	1-(1)-1-8			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	6	月	7	日	
事業名	仕事と育児の両立支援					新規	令和5年度	令和8年度	予	款	O2	総務費		担当部署	商工観光部	商工課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 長期成果 取組 子育て支援体制の充実 安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。 中期成果 事業 仕事と育児の両立支援 経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加 短期成果 事業内容 経済的支援の拡充					項	O1	総務管理費		記入者	主事 石井 慎一郎					
						目	13	地方創生推進交付金事業費								
						全体事業概要	地方創生推進交付金を活用した政策間連携（企画、観光、農林、商工）による各種事業展開により、「新たな人の流れ」をつくり、地域の活力を創出し、地方創生に繋げる。 本事業では、起業家、市外企業の進出、地域事業の高度化、ワーケーション対応等のための経営基盤強化にかかる投資支援（補助金）をすることともに、経営ノウハウやクラウド技術の習得を目的としたセミナーの開催等により、地域産業の高度化に繋げる。									
						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										

事業実施内容

定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		在宅ワークスキルアップセミナー参加者数（人）	20	15	20		20		20		20	
		在宅ワーク就業者数（人）	5	4	5		5		5		5	
事業費	歳入	歳入総額	6,000	3,256	3,500	0	3,500	0	3,500	0	3,500	0
		一般財源	3,000	1,658	1,750		1,750		1,750		1,750	
		国庫・県支出金	3,000	1,598	1,750		1,750		1,750		1,750	
		その他										
	(千円)											
	歳出	歳出総額	6,000	3,256	3,500	0	3,500	0	3,500	0	3,500	0
		委託料	6,000	3,196	3,500		3,500		3,500		3,500	
		使用料		60								
(千円)												

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	市内在住20代から40代の女性を主ターゲットとした場所と時間を選ばない働き方「在宅ワーク」への就労支援を実施した。支援内容は、在宅ワークに必要なスキルを養成するセミナーの開催、就労までのキャリアカウンセリングを実施した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	参加者の増大を図るべく、「在宅ワーク」の認知度を向上する必要がある。そのために、次年度からは館山市と共同開催すること及び参加しやすい受講環境を整えることで、参加者増大を図る。また働くイメージを持ってもらうようセミナー方法を工夫する。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価	安房地域振興事務所が主導で、安房圏域スポットワークを始める予定。時間単位で空いた時間に働き、その日のうちに報酬が入る仕組み。仕事と育児の両立という視点で、関係団体と連携し、市と一緒に周知活動を行う。仕事と育児の両立に対する理解について、企業に対する働きかけを進めていく必要がある。休みを取りやすくし、子育て世代の離職を防止する。 【回答】市の広報等で周知は可能である。				
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																							
管理番号			1-(1)-1-8		新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日				
事業名			仕事と育児の両立支援				新規	期間	令和6年度		規定の終期なし		予	款	03	民生費		担当部署 <td colspan="2">教育委員会</td> <td colspan="2">子ども教育課</td>		教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 子育て支援体制の充実 安心して子どもを育てることができる。他市との差をはかり移住者を増やす。 仕事と育児の両立支援 経済的負担が軽減される子育て世代の移住者の増加 経済的支援の拡充				目	項	02	児童福祉費		目	03 <td colspan="2">児童福祉施設費</td> <th colspan="2">記入者<td colspan="6">教育係長 石井 富美子</td></th>	児童福祉施設費		記入者 <td colspan="6">教育係長 石井 富美子</td>		教育係長 石井 富美子					
							全体事業概要	保育所の待機児童ゼロの当市は、就学前の子を持つ保護者が仕事をする際に安心して仕事ができる環境である。また、夏休み中の預かり保育では保育所と同様に給食を提供しており、仕事と育児で時間が限られている保護者の負担が軽減されるため、精神的、経済的にゆとりが生まれる。更に、国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする等、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から短時間保育の保育料を無償化し、標準時間は国基準の半分程度とする保育料の引き下げを行う。															
							※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																
事業実施内容																							
定量事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9										
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
			3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合（％）		21	19	30		35		40		40										
事業費	歳入	歳入総額		155,069	204,196	131,548	0	131,548	0	131,548	0	131,548	0	131,548	0								
		一般財源			58,411																		
		国庫・県支出金		107,991	92,463	107,991		107,991		107,991		107,991		107,991									
		その他		47,078	53,322	23,557		23,557		23,557		23,557		23,557									
	歳出	(千円)																					
		歳出総額		210,075	204,196	212,075	0	212,751	0	212,751	0	212,751	0	212,751	0								
		会計年度任用職員報酬		63,278	61,885	63,278		63,278		63,278		63,278		63,278									
		民間保育所委託料		93,278	87,483	93,278		93,278		93,278		93,278		93,278									
		認定こども園施設型給付費負担金		53,519	54,828	55,519		56,195		56,195		56,195		56,195									
		(千円)																					
実績評価																							
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容										
	国の制度の活用やライフスタイルの変化に合わせ、多様な働き方を支援し、家族との時間を大切にする、仕事と育児を両立できる環境づくりを促進するため、令和6年4月分から保育料を引き下げる取り組みをしたことにより、3歳未満児の入所児童数のうち短時間保育の占める割合が増加した。																						
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項										
担当課 方向性	継続																						
プロジェクト チーム 評価																							
プロジェクト チーム 方向性	継続																						

総合計画 実施計画

事業概要																	
管理番号	1-(1)-2-1					新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	28	日
事業名	預かり保育事業					継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 施策 取組 事業 事業内容 子育て支援の充実 預かり保育・学童保育の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。 保護者が安心して働くことができる。 子どもが安全に安心して過ごす居場所ができる。 保護者が日中家庭にいない幼稚園児に適切な遊びや生活の場を提供する。					項	04	幼稚園費	記入者		主事 稲葉 美菜子						
						目	01	幼稚園費									
											全体事業概要	働いている保護者等の家庭を支援するため、幼稚園業務時間の前後に園児を安全に預かる					
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容												
			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定量事業 実績		利用延べ人数（人）	40,234	34,744	40,234		40,234		40,234		40,234	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	19,839	57,639	19,839	0	19,839	0	19,839	0	19,839	0
		一般財源		26,629								
		国庫・県支出金	19,791	30,951	19,791		19,791		19,791		19,791	
		その他	48	59	48		48		48		48	
	歳出 (千円)	歳出総額	66,836	57,639	66,836	0	66,836	0	66,836	0	66,836	0
		会計年度任用職員報酬	44,741	42,742	44,741		44,741		44,741		44,741	
		職員手当等	8,042	6,440	8,042		8,042		8,042		8,042	
		共済費	8,750	5,218	8,750		8,750		8,750		8,750	
		旅費	4,206	2,237	4,206		4,206		4,206		4,206	
		需用費	1,097	1,002	1,097		1,097		1,097		1,097	

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	7:15～8:30、14:00～18:15まで預かり保育室を開室し、働いている保護者等の家庭を支援するため、園児を預かっている。（幼稚園休業中は7:15～18:15まで開室している。）子どもたちの登園前、降園後や幼稚園の休み期間中の生活の安全と健全育成を図る場所を提供している。 また、保育の必要性のない家庭の園児も月8日まで、預り保育室の利用することができる。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	預かり保育室で勤務する会計年度任用職員の人材確保が近年難しくなっているため、採用活動を積極的に行うことが必要である。				
担当課 方向性	継続				
プロジェクト チーム 評価	学童は委託だが、預かり保育は市で会計年度任用職員を採用し運営している。会計年度任用職員が今後集まりにくくなることを前提として継続していく必要があると思われる。 【回答】お見込みのとおり。				
プロジェクト チーム 方向性	継続				

事業概要																							
管理番号			1-(1)-2-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28		日		
事業名			放課後児童健全育成事業					継続	期間	平成18年度		規定の終期なし		予	款	03	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋										目	項	02	児童福祉費		記入者	指導主事 矢野 朋				
			03 <td colspan="2">児童福祉施設費</td>	児童福祉施設費																			
			保護者が日中家庭にいない小学生に適切な遊びや生活の場・学習の場を提供する。																				
			子育て支援の充実		預かり保育・学童保育の充実		放課後児童健全育成事業						全体事業概要	保護者が仕事等により日中家庭にいない小学生が、安心して過ごすことができるよう、適切な遊びや生活の場、学習の場を提供する事業である。本市には各小学校に併設した学童保育が5つある。基本的に希望があれば全員受け入れる体制をとり、現在待機児童は0である。長期休業中も朝7時15分から開所しており、様々な仕事に対応できるようにしている。									
仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		保護者が安心して働くことができる。		子どもが安全に安心して過ごす居場所ができる。																			
長期成果		中期成果		短期成果																			
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																							
事業実施内容																							
定置事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9										
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
			学童保育利用者割合（％）		50	51	52		55		55		55										
事業費			歳入		歳入総額		50,484	72,583	50,484	0	50,484	0	50,484	0	50,484	0							
					一般財源			44,977															
					国庫・県支出金		27,588	2,408	27,588		27,588		27,588		27,588								
					その他		22,896	25,198	22,896		22,896		22,896		22,896								
			歳出		歳出総額		78,766	72,583	85,785	0	85,785	0	85,785	0	93,843	0							
					報償費		350	350	350		350		350		350								
					需用費		1,370	510	1,370		1,370		1,370		1,370								
					委託料		60,131	60,131	67,150		67,150		67,150		75,208								
					備品購入費		90	87	90		90		90		90								
					負担金、補助金及び交付金		16,825	11,505	16,825		16,825		16,825		16,825								
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容												
			平日は学校終了後から、長期休業中は朝7時15分から開所している。利用を希望する家庭の児童は平日利用や長期休業利用に限らず全員受入れの体制を取ってきた。保護者が安心して働くことのできる体制づくりにつとめた。																				
			成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項												
担当課 方向性			継続																				
プロジェクト チーム 評価																							
プロジェクト チーム 方向性			継続																				

事業概要																											
管理番号			1-(1)-3-1			新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28		日						
事業名			こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)					継続		平成21年度		規定の終期なし		予算科目	款	03	民生費			担当部署		教育委員会		子ども教育課			
総合計画体系			プロジェクト№.1 子育て・教育環境の充実					※総合計画ロジックモデルより抜粋										項	02	児童福祉費			記入者	保健係長 立川 洋一			
			施策		取組		事業		事業内容				目	01	児童福祉総務費												
			子育て支援の充実		妊産婦及び乳幼児への支援の充実		こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）		生後間もない赤ちゃんのいる家庭に子育て支援サービス内容を紹介する。				全体事業概要	児童福祉法に基づく事業。生後3～4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行うことを目的とした児童虐待の発生予防と早期発見・対応を目的とした事業。													
			仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子供を産み育てることができる。		保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。																				
長期成果		中期成果		短期成果		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																					
事業実施内容																											
定量事業実績					R5		R6		R7		R8		R9														
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績													
			訪問件数（件）		100	87	95		95		90		90														
事業費			歳入		歳入総額	173	135	173	0	173	0	173	0	173	0												
					一般財源	77	49	77		77		77															
					国庫・県支出金	96	86	96		96		96															
					その他																						
			歳出		歳出総額	173	135	173	0	173	0	173	0	173	0												
					報償費	51	15	51		51		51															
					旅費	2	0	2		2		2															
					需用費	111	111	111		111		111															
					役務費	9	9	9		9		9															
実績評価																											
改善内容			R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容																
			主任児童委員による、こんにちは赤ちゃん訪問を10月から再開した。こんにちは赤ちゃん訪問事業に携わるのが初めての主任児童委員が多かったため、研修会を2回実施した。研修会1回目では、ロールプレイを取り入れ実施し、半年後に2回目の研修を実施し、実際に訪問活動を行っての情報交換会の場を設けた。伴走型支援との関係もあり、訪問実施率は98.9%となった。（1世帯、入院中のため、未実施）																								
			成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項																
担当課方向性			継続																								
プロジェクトチーム評価																											
プロジェクトチーム方向性			継続																								

事業概要																										
管理番号		1-(1)-3-2				新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5	月	28	日			
事業名		母子保健事業				継続				平成18年度		規定の終期なし		予算科目	款		O4		衛生費		担当部署		教育委員会		子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクトNo.1 子育て・教育環境の充実	施策		取組		事業		事業内容							項		O1		保健衛生費		記入者		保健係長 立川 洋一			
		子育て支援の充実		妊産婦及び乳幼児への支援の充実		母子保健事業		子育て世代の孤立や育児不安の予防・解消ができる。		妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。					目		O2		予防費							
		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子供を産み育てることができる。								全体事業概要			母子保健法及び児童福祉法に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する。母子保健法及び子育て支援法に基づき、相談・教育を実施し、子育てに見通し持たせること、育児知識の向上と仲間づくりなどを図る。											
		長期成果		中期成果		短期成果										※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										
事業実施内容																										
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9															
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績														
	妊婦訪問指導件数（件）		5	6	5		5		5		5															
	産婦訪問指導件数（件）		110	88	100		100		100		100															
	新生児訪問指導件数（件）		100	56	90		90		90		90															
	未熟児訪問指導件数（件）		1	1	1		1		1		1															
事業費	歳入	歳入総額		1,934	1,026	1,934	0	1,934	0	1,934	0	1,934	0													
		一般財源		1,130	852	1,130		1,130		1,130		1,130														
		国庫・県支出金		798	171	798		798		798		798														
		その他		6	3	6		6		6		6														
	歳出	歳出総額		1,934	1,026	1,934	0	1,934	0	1,934	0	1,934	0													
		報償費		111	105	111		111		111		111														
		需用費		226	225	226		226		226		226														
		委託料		1,597	351	1,597		1,597		1,597		1,597														
		償還金、利子及び割引料		0	345																					
実績評価																										
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容													
	妊娠期から切れ目ない支援を目標に訪問を実施した。妊娠期間中は、希望があったものの、支援が必要な人に対して実施した。出生数が91人であり、産婦訪問（出産後1年未満）として、訪問率は96.7%となった。新生児の時期は里帰り出産をしていたため、実施数が少ないが、乳児の訪問は実施できている。																									
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項													
担当課方向性	継続																									
プロジェクトチーム評価																										
プロジェクトチーム方向性	継続																									

事業概要

管理番号	1-(1)-3-3				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	28	日			
事業名	産後ケア事業				継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課			
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O1	保健衛生費		記入者	保健係長 立川 洋一				
	事業				事業内容					目	O2	予防費							
	子育て支援の充実 仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。				妊産婦及び乳幼児への支援の充実 安心して子供を産み育てることができる。					産後ケア事業 子育て世代の孤立や育児不安の予防・解消ができる。				産後まもない産婦へのサービスの充実をはかる。				母子保健法第17条の2第1項に基づき、産後に家族等の援助を充分に受けることができない産婦及び乳児、又は産後等の心身の不調、育児への不安等があり、支援を必要とする産婦に対して、心身のケア、育児の支援その他の母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行うことにより、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			

事業実施内容

定置事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	訪問型利用者数（組）		1	0	1		1		1		1	
	通所型利用者数（組）		7	19	7		7		7		7	
	宿泊型利用者数（組）		5	4	5		5		5		5	
事業費	歳入	歳入総額	1,934	1,026	1,934	0	1,934	0	1,934	0	1,934	0
		一般財源	1,130	852	1,130		1,130		1,130		1,130	
		国庫・県支出金	798	171	798		798		798		798	
		その他	6	3	6		6		6		6	
	歳出	歳出総額	1,934	1,026	1,934	0	1,934	0	1,934	0	1,934	0
		報償費	111	105	111		111		111		111	
		需用費	226	225	226		226		226		226	
		委託料	1,597	351	1,597		1,597		1,597		1,597	
		償還金、利子及び割引料	0	345								

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	新規に通所型（集団）を実施した。 4回/年の実施で、実7組、延10組の参加があった。比較的、経産婦の利用が多く、食事や入浴がゆっくりでき、リフレッシュできたという意見があがった。 参加者同士の交流もあり、助産師に個別相談もできたことで満足した声が多かった。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																						
管理番号		1-(1)-3-4			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28	日			
事業名		特定不妊治療・不育症治療費助成事業			継続	期間	平成30年度		規定の終期なし		予	款	O4	衛生費		担当部署		教育委員会		子ども教育課		
総合計画 体系		プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			※総合計画ロジックモデルより抜粋																	
		施策		取組		事業		事業内容														
		子育て支援の充実		妊産婦及び乳幼児への支援の充実		特定不妊治療・不育症治療費助成事業		経済的負担の軽減のため、治療費を助成する。														
		仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。		安心して子供を産み育てることができる。		経済的負担が軽減される																
長期成果		中期成果		短期成果																		
全体事業概要																	県の特定不妊治療費事業の上乗せ事業として、高額な医療費を要する特定の不妊治療を受ける者及び不育治療に係る医療費の一部を助成する。特定不妊治療の保険適用に伴い、千葉県特定不妊治療費助成事業が終了、経過措置として1回のみ助成を行う。対象年齢は43歳未満であり、限度額は共に年30万円までとする。					
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																						
事業実施内容																						
定量事業 実績				R5		R6		R7		R8		R9										
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
		特定不妊治療費助成申請件数（件）		1	1	1		1		1		1		1								
		特定不育治療費助成申請件数（件）		2	1	2		2		2		2		2								
事業費		歳入		歳入総額		700	391	700	0	700	0	700	0	700	0							
				一般財源		700	391	700		700		700		700								
				国庫・県支出金																		
				その他																		
		(千円)																				
		歳出		歳出総額		700	391	700	0	700	0	700	0	700	0							
				扶助費		700	391	700		700		700		700								
(千円)																						
実績評価																						
改善内容		R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
		令和4年4月から特定不妊治療が保険適用となったため、千葉県の不妊治療費助成が終了となり、経過措置として、県の申請許可が得られた人に対して、1回にみ100千円の助成を1件行った。 また、不育症治療を開始した日からその妊娠に関する出産に伴い治療が完了した日までの間に受け不育治療にかかる助成291千円（1年度につき300千円上限）を1件行った。																				
		成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
担当課 方向性		縮小																				
プロジェクト チーム 評価																						
プロジェクト チーム 方向性		縮小																				

事業概要																										
管理番号			1-(1)-3-5		新・継 新規		実施 期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5		月		10		日	
事業名			はじめての絵本（絵本贈呈事業）																							
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋																									
	施策						取組						事業						事業内容							
	子育て支援の充実						妊産婦及び乳幼児への支援の充実						はじめての絵本（絵本贈呈事業）						赤ちゃんが絵本を介して、心ふれあうきっかけ等を作るために絵本とバッグを贈呈。							
	仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して育てられる。						安心して子供を産み育てることができる。						赤ちゃんが絵本を介して心ふれあうきっかけを作るとともに、子ども読書習慣に繋がる。													
	長期成果						中期成果						短期成果													
全体事業概要																										
市内おはなし会7団体と連携し、市健康推進課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグを贈呈する。贈呈後、贈呈する絵本の読み聞かせと「はじめての絵本冊子」を配付し、贈呈する目的や図書館から同会場に持って来ている絵本の出張貸出などの説明をする。																										
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																										
事業実施内容																										
定量事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9													
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績												
					絵本（冊）		110	52	110		110		110		110											
					バッグ（個）		110	52	110		110		110		110											
事業費	歳入	歳入総額		0	211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
		一般財源			211																					
		国庫・県支出金																								
		その他																								
	歳出	歳出総額		264	211	254	0	254	0	254	0	254	0	254	0											
		記念品		121	0	121		121		121		121		121												
		消耗品		143	211	133		133		133		133		133												
実績評価																										
改善内容	R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容									
	市内おはなし会7団体と連携し、市健康推進課が実施している生後4か月児相談会場に出向き、絵本とバッグの贈呈、「はじめての絵本冊子」を配付し、贈呈する目的や図書館を利用について、また会場で実施する絵本の出張貸出などの説明、贈呈する絵本の読み聞かせを行った。なお、記念品分を消耗品に組み替えて執行したため、実施した内容は当初の計画と同様。																									
	成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項									
担当課 方向性	継続																									
プロジェクト チーム 評価																										
プロジェクト チーム 方向性	継続																									

事業概要																									
管理番号			1-(2)-1-1			新・継続	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	30	日					
事業名			学力向上事業					継続	期間	平成24年度		規定の終期なし		予算科目	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		子ども教育課			
総合計画体系	プロジェクトNo.1 子育て・教育環境の充実					※総合計画ロジックモデルより抜粋										予算科目	項	01	教育総務費		記入者	主任指導主事兼課長補佐 関口 明快			
	施策		取組		事業		事業内容		目	02	事務局費														
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり		学力の向上		学力向上事業		土曜日や放課後等に学校や学習塾等で学力向上を狙った学習機会を設ける。																		
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。		子どもの学習環境が整い、確かな学力が定着する。		児童・生徒の学習意欲の向上、学習習慣を確立できる。																				
長期成果			中期成果			短期成果																			
事業実施内容																									
定量事業実績					R5		R6		R7		R8		R9												
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
			学力調査の平均点が目標値を上回る学年（国語・小学校2～6年）		3	0	3		4		4		5												
			学力調査の平均点が目標値を上回る学年（算数・小学校2～6年）		5	1	5		5		5		5												
			学力調査の平均点が目標値を上回る学年（国語・中学校1～3年）		3	3	3		3		3		3												
			学力調査の平均点が目標値を上回る学年（数学・中学校1～3年）		3	2	3		3		3		3												
			学力調査の平均点が目標値を上回る学年（英語・中学校1～3年）		3	1	3		3		3		3												
事業費			歳入総額		13,186	10,244	13,186	0	13,186	0	13,186	0	13,186	0											
			一般財源		685	10,194	685		685		685		685												
			国庫・県支出金																						
			その他		12,501	50	12,501		12,501		12,501		12,501												
			歳出総額		13,186	10,244	13,186	0	13,186	0	13,186	0	13,186	0											
			報酬		2,091	1,777	2,091		2,091		2,091		2,091												
			共済費		10	8	10		10		10		10												
			報償費		350	349	350		350		350		350												
			旅費		231	52	231		231		231		231												
			需用費		5	5	5		5		5		5												
			委託料		8,199	6,073	8,199		8,199		8,199		8,199												
負担金、補助及び交付金		2,300	1,980	2,300		2,300		2,300		2,300															
実績評価																									
改善内容			R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容														
			・南房総市学力調査の実施 分析結果を各学校に公表し、学力向上に向けての課題をあきらかにし、授業改善に取り組んだ。 ・学習講座の実施 市内小中学校において、770時間の学習講座を開催した。 ・百字で伝える私の想い 市内の小中学生から1815、一般498、計2313の作品応募があった。																						
			成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項														
担当課方向性			継続																						
			継続																						
			継続																						
プロジェクトチーム評価			一生懸命勉強しても、安房管内では進学先の選択肢が少ない。全高校で定員割れしている。千葉方面の高校に行くには学区の問題があり、子どもが高校に入るタイミングで転出するケースもある。学力向上しても行く先がない。安房圏域の高校の魅力維持のため、市町村と高校が連携して取り組む必要がある。トイレ等の学校設備をよくする…県の予算の問題。 【回答】安房管内の公立高校には、普通科、専門学科、総合学科があり、選択肢が広く、恵まれた環境である。多くの高校で定員割れをしているため、進学を希望すれば多くの生徒が入学できる状況である。安房管内の専門学科や総合学科の魅力を生徒はもちろん保護者や先生方にも発信していく必要がある。																						
			継続																						
			継続																						
プロジェクトチーム方向性			継続																						
			継続																						
			継続																						

事業概要

管理番号	1-(2)-1-2			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	28	日	
事業名	学校外教育サービス利用助成事業					継続	平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費		担当部署	教育委員会	子ども教育課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実					※総合計画ロジックモデルより抜粋										
	施策		取組		事業	事業内容										
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり		学力の向上		学校外教育サービス利用助成事業	学習塾などで利用できるクーポンを発行し、学力・学習意欲の向上を図る。										
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。		子どもの学習環境が整い、確かな学力が定着する。		経済的負担を軽減し、学習の機会を確保できる。											
	長期成果		中期成果		短期成果											
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容

定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	交付者数に対する利用率（小学生）（％）		83	86	84		85		85		85		
	交付者数に対する利用率（中学生）（％）		70	63	72		75		78		80		
事業費	歳入	(千円)	歳入総額	32,998	18,645	32,998	0	32,998	0	32,998	0	32,998	0
			一般財源	3,198	18,645	3,198		3,198		3,198		3,198	
			国庫・県支出金										
			その他	29,800		29,800		29,800		29,800		29,800	
	歳出	(千円)	歳出総額	32,998	18,645	32,998	0	32,998	0	32,998	0	32,998	0
			報酬	1,762	1,666	1,762		1,762		1,762		1,762	
			職員手当	382	249	382		382		382		382	
			共済費	411	334	411		411		411		411	
			旅費	84	0	84		84		84		84	
			需用費	330	483	330		330		330		330	
			役務費	197	0	197		197		197		197	
			負担金、補助及び交付金	29,832	15,913	29,832		29,832		29,832		29,832	
	実績評価												
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容				
	・学習塾等の料金を助成することで子育て世帯の経済的負担を軽減すること及び子どもの学習環境を確保することを通して、子どもの学力の向上及び子どもの成長を図った。 ・R5年11月から通信教育を助成対象に加え、通信教育を実施する事業者を参画事業者として登録し、助成券利用機会の拡大に取り組んだ。 ・R5年1月の校長会議で主任指導主事が各学校の校長に対し事業説明を行い、事業利用者の拡大に努めた。												
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項				
プロジェクトチーム評価	・令和6年度から、所得階層別の区分を撤廃し、小学校5年生～中学校3年生の児童生徒の保護者で南房総市に居住し、かつ、南房総市の基本住民台帳に登録されている者を助成券交付の対象とすることを検討する。												
担当課方向性	継続												
プロジェクトチーム評価													
プロジェクトチーム方向性	継続												

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	1-(2)-2-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	24	日
事業名	教育相談センター事業			継続		平成29年度	規定の終期なし	予算科目	款	民生費・教育費		担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり 家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。 長期成果 取組 特別支援教育体制の充実 特別支援を必要とする子どもがいる保護者が子どもに安心して学習を受けさせることができる。 中期成果 事業 教育相談センター事業 不安を解消し、安心して学習できる環境を確保できる。 短期成果 事業内容 不登校や発達障害による子育てで不安を解消するための相談を受け付ける。			項	児童福祉費・教育総務費		記入者		主事 尾形 彩耶						
				目	児童福祉総務費・事務局費										
				全体事業概要	事業としては、基本的には、児童虐待への対応・適応指導・特別支援教育の3本の柱の業務を行っている。その3本柱の事業は決して独立しているものではなく、不登校の問題の中に虐待があったり、発達的な問題の中に不登校の問題があったりするなど、重複した問題を抱えているケースが多い。指導主事や専門的な資格を持つ職員がひとつひとつの問題に向き合い解決できるように支援している。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										

[illegible]

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	毎月、センター内で全体会議を行い、現状の確認を行った。さらに、児童虐待・発達支援・適応指導の担当ごとに週1回は会議を行い、支援方法の方針を確認し、きめ細やかな対応を行った。その他にも、関係機関とも情報共有の場を設けた。 設置から7年経過し、教育相談センターも市内外に認知されるようになったため、対応件数も年々増加している。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	計画の対応件数に対して、大幅に実績が超えているものがある。支援の必要な児童は増えているために面談等の対応する間隔があいてしまう場合も多くあった。今後は、早期に対応し、継続的な支援を行うため、より支援の強化を図ることが必要であり、人員の増員が必要である。さらに、児童虐待や不登校、発達の問題が起さる背景を分析し、支援の方法を検討していくことも必要である。				
担当課 方向性	継続				
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続				

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	1-(2)-2-2				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	24	日
事業名	拠点施設管理運営事業				継続		平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	O3	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 南陽市の特徴を踏まえた教育環境づくり 特別支援教育体制の充実 拠点施設管理運営事業 地域全体で子育ての支援を図るため、子育て支援センターを運営する。				項	O2	児童福祉費	記入者		主任教諭 中村 佳子						
					目	O4	子育て支援拠点施設費									
					全体事業概要	少子化や核家族化、地域社会の変化などにより家庭や地域の子育て機能の低下や子育て中の親子の孤立感や不安感が増大している。その為、妊娠期から幼稚園入園前までの親子が利用できる施設を開設し、子育て支援を一体化させよる本市の事情に応じた決め細やかな子育て支援サービスを提供する。										
						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										

事業実施内容												
定量事業 実績		会計年度任用職員人数(保育士・一般事務)	R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
			4	4	3		3		3		3	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	24,651	22,605	24,651	0	24,651	0	24,651	0	24,651	0
		一般財源	4,997	14,951	4,997		4,997		4,997		4,997	
		国庫・県支出金	7,654	7,654	7,654		7,654		7,654		7,654	
		地方債	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000	
		その他	5,000		5,000		5,000		5,000		5,000	
	歳出 (千円)	歳出総額	24,701	22,605	24,651	0	24,651	0	24,651	0	24,651	0
		会計年度任用職員報酬	6,437	7,631	6,437		6,437		6,437		6,437	
		会計年度任用職員期末手当	1,395	1,238	1,395		1,395		1,395		1,395	
		会計年度任用職員健康保険厚生年金保険料	791	671	791		791		791		791	
		会計年度任用職員労災・雇用保険料	211	148	211		211		211		211	
		会計年度任用職員共済組合負担金	527	430	527		527		527		527	
		費用弁償	444	255	444		444		444		444	
		消耗品費	355	321	355		355		355		355	
		燃料費	35	16	35		35		35		35	
		光熱水費	4,678	2,447	4,678		4,678		4,678		4,678	
		修繕量	100	118	100		100		100		100	
		通信運搬費	126	81	126		126		126		126	
		手数料	296	293	296		296		296		296	
		委託料（資外）	1,374	1,202	1,374		1,374		1,374		1,374	
		委託料（資産）	7,876	7,700	7,876		7,876		7,876		7,876	
掃除用具等使用料	6	4	6		6		6		6			
備品購入費	50	50	0		0		0		0			

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	- 全ての行事をほぼ計画通りに行うことができた。 - 利用者延べ人数8,181人（令和4年度8,191人） - 会計年度任用職員が1人増員されたことにより、きめ細やかな親子支援を行うことができた。				
	成果達成に向けての検討事項 - 職員が引き続き親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていくことで、子育て支援センターに来れば安全に安心して子育てを行うことができると感じられるようにする。 - 市外の利用者に対しても、親子に寄り添ったきめ細やかな支援を行うなかで、南房総市の良さをアピールしていく。	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課 方向性	継続				
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続				

事業概要

管理番号	1-(2)-2-3			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	24	日
事業名	地域子育て支援拠点事業					平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクトNo.1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり 取組 特別支援教育体制の充実 事業 地域子育て支援拠点事業 事業内容 子育て支援センターで地域全体で子育ての支援を図るため、様々な事業を行う。 長期成果 中期成果 短期成果					項	02		児童福祉費	記入者	主任保育士 牧野 和美				
						目	04		子育て支援拠点施設費						
						全体事業概要	平成21年度より地域子育て支援拠点事業は法定化され、児童福祉法に位置づけられた。週5日以上、1日5時間以上開設し、保育士等の職員を配置し、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。								
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															

事業実施内容

定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	にこにこひろば利用登録者数（人）		450	538	450		450		450		450	
	にこにこひろば利用者数（人）		6,000	6,662	6,000		6,000		6,000		6,000	
	季節のイベント参加者数（人）		300	327	300		300		300		300	
	にこにこ教室参加者数（人）		700	544	700		700		700		700	
	親子体操教室参加者数（人）		150	155	150		150		150		150	
事業費	歳入 (千円)	歳入総額	1,431	329	1,431	0	1,431	0	1,431	0	1,431	0
		一般財源	400	329	400		400		400		400	
		国庫・県支出金	1,031	0	1,031		1,031		1,031		1,031	
		その他										
	歳出 (千円)	歳出総額	400	329	400	0	400	0	400	0	400	0
		報償金	116	107	116		116		116		116	
		普通旅費	27	6	27		27		27		27	
		消耗品費	145	126	145		145		145		145	
		燃料費	3	0	3		3		3		3	
		食糧費	16	1	16		16		16		16	
		その他保険料	38	37	38		38		38		38	
		委託料（資外）	44	44	44		44		44		44	
		負担金	11	8	11		11		11		11	

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ひろばでは、妊娠期から幼稚園入園までの親子が気軽に遊びにこれる雰囲気作りをすることができた。子育ての相談・情報提供・助言・援助を行い、子育ての不安を和らげ保護者に寄り添うことができた。体操教室・イベントは、コロナ前の実施方法に戻したことで、たくさんの親子が参加し保護者同士の交流や親子で楽しむ姿が見られた。にこにこ教室では、助産師の講話（年8回）があり、育児相談や悩みを聞いてもらう場面もあった。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	にこにこひろば・イベント・親子体操は、計画していた人数よりも利用者件数が増えているが、にこにこ教室の利用者の参加が達していないので、ひろばに来た保護者に声がけをし、親子で楽しめる内容を伝えたり、同年齢の親子の仲間づくりができることをアピールし実施していく。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																					
管理番号	1-(2)-2-4				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	24	日					
事業名	発育発達支援事業				継続		平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	03	民生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課					
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	02	児童福祉費	記入者	主任保育士 牧野 和美							
	施策				取組					事業							事業内容				
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり				特別支援教育体制の充実					発育発達支援事業							発育発達に心配のある子どもに、専門家の助言を受けられるよう支援をしている。				
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。				特別支援を必要とする子どもがいる保護者が子どもに安心して学習を受けさせることができる。				不安を解消し、安心して子育てできる環境を確保できる。												
長期成果				中期成果				短期成果				全体事業概要				乳幼児健診や相談、にこにこ教室等で、発育発達に心配があるお子さんを対象に、専門家の助言を受けながら小集団の遊び「きらりんくらぶ」などにつなげる。必要に応じて、幼児相談や、言葉の相談など個別相談につなげていき、関係機関との連携をとっていく。					
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																					

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
		ことばの相談（延べ人数）		140	111	140		140		140		140	
		リハビリ個別相談（延べ人数）		20	14	20		20		20		20	
		幼児相談（延べ人数）		50	24	50		50		50		50	
		きらりんくらぶ（参加者数）		350	328	350		350		350		350	
事業費	歳入	歳入総額	693	441	693	0	693	0	693	0	693	0	
		一般財源	193	441	193		193		193		193		
		国庫・県支出金											
		その他	500		500		500		500		500		
		(千円)											
	歳出	歳出総額	693	441	693	0	693	0	693	0	693	0	
		報償金	609	366	609		609		609		609		
		消耗品費	56	47	56		56		56		56		
		その他保険料	28	28	28		28		28		28		
		(千円)											

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	乳幼児健診や心理相談・「にこにこ教室」・「にこにこひろば」・「移行支援会議」の様子から発達に心配がある子どもを「個別相談」や専門家の助言を受けながら小集団での遊びの場「きらりんくらぶ」に繋げるようにしてきた。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き、保健師・支援係・こども園・支援学校・病院などの連携を大切に、早期発見・早期認知・早期治療ができるように、共通理解・連携を重視し発達支援事業を実施していく。 リハビリ相談は、令和5年度末に、子ども教育課課長・保健師・ほのほの職員・リハビリ講師で相談し、【近隣の病院にもリハビリがあり、必要な子どもは病院のリハビリに通っているため、利用人数が減少している】ので、令和6年度は、リハビリ相談は行わない。とした。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																									
管理番号		1-(2)-3-1				新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		—		提出日		5	月	29	日		
事業名		学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業				継続				平成23年度		規定の終期なし		予算科目		款		—		担当部署		農林水産部		農林水産課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋																				
	施策		取組		事業		事業内容						目		—		記入者		農業振興係長 石井 宗						
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり		南房総市への誇りと強い思いの涵養		学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業		地域に根ざした教育を推進するため、「日本ーおいしいご飯給食」を提供する。																		
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。		地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。		食育を通して、南房総市への愛着が高まる。												千葉県が行う県産農林水産物の情報発信や食育に関する調査協力や情報提供を行い、食育が地域に根ざし継続的な取組として定着し、食を支える地元農産物の理解促進につながるよう食育活動を支援する。								
		長期成果		中期成果		短期成果										※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
事業実施内容																									
定置事業実績			R5		R6		R7		R8		R9														
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
	食育に関する調査依頼の取りまとめ、活動実績の報告（件）		10	10	10		10		10		10		10												
	第4次千葉県食育推進計画に関する食育推進のリーフレット等の配布（冊）		70	70	70		70		70		70		70												
事業費	歳入	歳入総額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源																							
		国庫・県支出金																							
		その他																							
	歳出	(千円)																							
		歳出総額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実績評価																									
改善内容	R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容								
	年間を通して依頼のある国・県からの調査依頼の取りまとめ、活動実績の報告を教育・福祉・観光の関係部署へ依頼徴収を行っている。また食育推進のリーフレットの配布等を併せて行った。																								
	成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項								
担当課方向性	継続																								
プロジェクトチーム評価																									
プロジェクトチーム方向性	継続																								

事業概要																
管理番号	1-(2)-3-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	28	日
事業名	学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業				継続		平成23年度	規定の終期なし	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		子ども教育課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり 家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。 長期成果 取組 南房総市への誇りと強い思いの涵養 地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。 中期成果 事業 学校給食事業の米飯給食推進・地場産物導入事業 食育を通して、南房総市への愛着が高まる。 短期成果 事業内容 地域に根ざした教育を推進するため、「日本一おいしいご飯給食」を提供する。				項	01	教育総務費	記入者		指導主事 野村 大介						
					目	02	事務局費									
					全体事業概要	「日本一おいしいご飯給食 認定シール」をとおして、学校給食に協力してもらえる農家・商店を増やし、学校給食における地産地消を推進している。地域に根ざした食農教育を推進するため、子ども園や幼稚園、各小中学校では、地元の生産者の方の協力を得て、南房総学をとおした栽培や収穫の体験等を実施したり、給食センターでは、収穫風景や子ども達に向けたメッセージを動画で紹介するなど生産者と子どもたちをつなぐ取組を実施している。また、市民に対しては「給食レストラン、」を実施することで、保護者や地域に対しての周知もおこなっている。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										
	事業実施内容															
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	「給食レストラン、」開催数		3	1	3		3		3		3					
事業費	歳入	歳入総額	25	0	179	0	25	0	179	0	25	0	25	0		
		一般財源	25	0	179		25		179		25		25			
		国庫・県支出金														
		その他														
	(千円)															
	歳出	歳出総額	25	0	179	0	25	0	179	0	25	0	25	0		
		消耗品費	25	0	25		25		25		25		25			
		印刷製本費	0	0	154		0		154		0		0			
	(千円)															
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容			
	令和5年度は、11月の教育の日に併せて「給食レストラン、」を実施。100食限定として、市内に周知し実施をした。当日は79食分の申込みがあり、南房総市の給食の取組の紹介動画や掲示物を用意し実施。食事後のアンケートにも回答をしてもらった。															
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			
担当課方向性	継続															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	継続															

事業概要																							
管理番号			1-(2)-3-2		新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28	日				
事業名			南房総学推進事業				継続	期間	平成22年度		規定の終期なし		予	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		子ども教育課		
総合計画 体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実										予 算 科 目	項	01	教育総務費		記入者	指導主事 野村 大介				
			※総合計画ロジックモデルより抜粋												目	02	事務局費						
			施策		取組		事業		事業内容														
			南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり		南房総市への誇りと強い思いの涵養		南房総学推進事業		南房総市への誇りと強い思いを育てるため、地域を学ぶ「南房総学」を展開する。														
			家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。		地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。		自分の生まれ育った地域の魅力を発見することができる。																
			長期成果		中期成果		短期成果								全体事業概要	南房総市への誇りと強い思いを育てるため、生まれ育った地域の魅力を発見する学習。令和4年度より開始した自然体験学習は、安全性を考慮し専門家の指導の下、海岸や里山での体験学習を行っている。各地域の特色を生かし、サーフィン体験、ビーチコーミング、里山再生等の体験学習を行っている。体験をした児童・生徒は、地元への地域愛着が高まることが調査により分かったため、今後も継続し、全学年に拡充することを今後も検討する。							
																※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
事業実施内容																							
定量事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9										
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
			地域の特色を活かした体験活動（学校数）		12	12	11		11		11		11										
事業費			歳入		歳入総額		4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0							
					一般財源		1,140	3,551	1,140														
					国庫・県支出金																		
					その他		3,300		3,300		3,390		3,390		3,390								
			歳出		歳出総額		4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0							
					委託料		1,050	1,050	1,050		0		0		0								
					負担金、補助及び交付金		3,390	2,501	3,390		3,390		3,390		3,390								
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
			各学校の地域特性や取組に応じた自然体験活動を実施した。サーフィン体験、里山学習、環境学習、防災学習など地域人材や専門家の指導のもと実施した。																				
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
担当課 方向性			継続																				
プロシエ トチエ ム 評価																							
プロシエ トチエ ム 方向性			継続																				

事業概要																
管理番号	1-(2)-4-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		—		提出日	5	月	29	日
事業名	南房総学推進事業			継続		平成22年度	規定の終期なし	予算科目	款	—		担当部署	市民生活部		消防防災課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			※総合計画ロジックモデルより抜粋				予算科目	項	—		記入者	課長補佐 宇山 憲一			
	施策			取組		事業			事業内容							
	南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり			防災対応力の向上		南房総学推進事業			防災教育を実施し、自分の命は自分で守ることのできる子どもを育てます。							
	家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。			学校・保護者・地域住民間の連携体制が深まる。		防災訓練などを通し、子どもの防災意識が高まる。										
	長期成果			中期成果		短期成果		全体事業概要		防災教育の実施を繰り返すことにより、地域特性を踏まえた防災対応力を真に身につけることを目指します。また、市内一斉の園児・児童・生徒の避難訓練を実施し、大きな災害時における学校・保護者・地域住民間の連携体制を深めていきます。						
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容														
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
				避難訓練等の実施（回）			3							
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源												
		国庫・県支出金												
		その他												
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	登校時避難訓練、災害時引き渡し訓練を実施。また9月1日に関東大震災から100年を迎えたことからシェイクアウト訓練を実施した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	津波避難として「より早く・より高く・より遠くへ」の徹底を図る。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																							
管理番号			1-(2)-4-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	28	日			
事業名			南房総学推進事業					継続	期間	平成22年度		規定の終期なし		予	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画 体系			※総合計画ロジックモデルより抜粋													目	全体 事業 概要	4月（登校時）と9月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施している。今年度は、安房消防や混乗バスにも協力を仰ぎ、関わる人を増やした。そうすることで、園児、児童、生徒だけでなく、保護者や地域、普段子ども達に関わる多くの人たちが防災について考える機会となった。この取組が形骸化しないよう、来年度も引き続き取り組み、より防災に対する意識を高めていく。					
			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			施策			取組			事業			事業内容								
			南房総市の特徴を踏まえた教育環境づくり			防災対応力の向上			南房総学推進事業			防災教育を実施し、自分の命は自分で守ることのできる子どもを育てます。											
			家庭・地域・学校の連携のもとに、高い学力と故郷への誇りを持った児童・生徒が育つ。			学校・保護者・地域住民間の連携体制が深まる。			防災訓練などを通して、子どもの防災意識が高まる。														
			長期成果			中期成果			短期成果												※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）		
事業実施内容																							
定量事業 実績					R5		R6		R7		R8		R9										
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
			一斉避難訓練（回）		2	2	2		2		2		2										
事業費			歳入		歳入総額	4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0								
					一般財源	1,140	3,551	1,140															
					国庫・県支出金																		
					その他	3,300		3,300		3,390		3,390		3,390									
			歳出		歳出総額	4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0								
					委託料	1,050	1,050	1,050		0		0		0									
					負担金、補助及び交付金	3,390	2,501	3,390		3,390		3,390		3,390									
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
			令和5年度は、4月（登校時）と9月（預かり・引き渡し）に市一斉避難訓練を実施した。安房消防や日東バスにも協力を仰ぎ、関わる人を増やした。																				
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
			市一斉避難訓練に関わる人を増やすことで、より実際の災害を想定することができたが、園児、児童、生徒だけでなく、保護者や地域、普段子ども達に関わる多くの人たちが防災について考える機会としていきたい。来年度も引き続き取り組み、より防災に対する意識を高めていく。																				
担当課 方向性			継続																				
プロジェク トチーム 評価																							
プロジェク トチーム 方向性			継続																				

事業概要																												
管理番号		1-(3)-1-1				新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5		月		31		日		
事業名		南房総学推進事業										予算科目		款		09		教育費		担当部署		教育委員会		子ども教育課				
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実										※総合計画ロジックモデルより抜粋																	
	施策				取組				事業				事業内容				項		01		教育総務費		記入者		指導主事 野村 大介			
	子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり				地域コミュニティの強化による交流の機会づくり				南房総学推進事業				子育て世代が地元住民との交流がふえ、子ども会等が活性化				目		02		事務局費							
	子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをした人が増える。				地域への関心が高まり、地元への地域愛が高まる。				自分の生まれ育った地域の魅力を発見し地元の人と交流することができる。				子育て世代が地元住民との交流がふえ、子ども会等が活性化				全体事業概要		南房総市への誇りと強い思いを育てるため、生まれ育った地域の魅力を発見する学習。各学校それぞれの内容で地域住民との交流も行っている。故郷の良さ、魅力を発見することで地域愛着が高まるため、今後も継続していく。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
	長期成果				中期成果				短期成果																			
事業実施内容																												
定量事業実績		地域住民と関わりながら活動をした学校数		R5		R6		R7		R8		R9																
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績															
				12	12	11		11		11		11																
事業費	歳入	歳入総額		4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0															
		一般財源		1,140	3,551	1,140																						
		国庫・県支出金																										
		その他		3,300		3,300		3,390		3,390		3,390																
	歳出	(千円)																										
		歳出総額		4,440	3,551	4,440	0	3,390	0	3,390	0	3,390	0															
		委託料		1,050	1,050	1,050		0		0		0																
		負担金、補助及び交付金		3,390	2,501	3,390		3,390		3,390		3,390																
		(千円)																										
実績評価																												
改善内容	R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容											
	各学校で、地域の特色や学校の目的に応じて、地域の方の協力を得ながら体験活動を実施した。特に、学区での地域学習において、地域の方との交流が多くあり、農業体験、自然体験、歴史散策などを実施した。																											
	成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項											
担当課方向性	継続																											
プロジェクトチーム評価																												
プロジェクトチーム方向性	継続																											

事業概要																							
管理番号			1-(3)-1-2		新・継続	実施期間	開始年度	終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日					
事業名			社会教育事業			継続	期間	平成18年度	規定の終期なし		予算科目	款	09	教育費		担当部署	教育委員会		生涯学習課				
総合計画体系	プロジェクトNo.1	子育て・教育環境の充実	施策	取組	事業	事業内容	項	05	社会教育費			記入者	係長 野中 祐介										
							目	01	社会教育総務費														
							全体事業概要										青少年相談員・市子ども会連絡協議会により青少年世代を対象に地域内での交流が進むように各種行事を実施						
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																							
事業実施内容																							
定数事業実績			R5		R6		R7		R8		R9												
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
	青少年相談員(人)		80	80	80		80		80		80		80										
	単位こども会数		75	75	75		75		75		75		75										
	単位子ども会会員数		1,671	1,690	1,671		1,671		1,671		1,671		1,671										
事業費	歳入	歳入総額		3,007	2,352	3,007	0	3,007	0	3,007	0	3,007	0	3,007	0	3,007	0						
		一般財源		2,607	1,952	2,607		2,607		2,607		2,607		2,607									
		国庫・県支出金		400	400	400		400		400		400		400									
		その他																					
	歳出																						
		歳出総額		3,003	2,352	3,003	0	3,003	0	3,003	0	3,003	0	3,003	0	3,003	0	3,003	0				
		青少年相談員連絡協議会補助金		2,303	1,722	2,303		2,303		2,303		2,303		2,303									
		子ども会育成会活動費補助金		700	630	700		700		700		700		700									
実績評価																							
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容										
	市子ども会連絡協議会と市青少年相談員連絡協議会に対し、それぞれ補助金を交付し、団体において各種活動を実施した。 両団体とも新型コロナウイルスによる活動自粛が解除されたので、徐々に本来の活動に近づけるようにしたが、活動休止期間中もあったため、呼びかけに対し参加者が少なく活動を中止したものもあった。																						
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項							
担当課方向性		継続																					
プロジェクトチーム評価		青少年相談員、子ども会は少子化もあり成り手がいない状況。少子化・遊び方の多様化・電子機器の発達など、変化した部分は大きい。団体の在り方は長年変わっていない。団体としての維持を図る必要があるのかの検討、団体を維持するとした場合でも、行事の見直し（各団体で似たような2つの行事を1つにする、動員ありきの行事等）、連携した活動への支援を進める必要があると思われる。 【回答】子ども会と青少年相談員の活動は、子ども会は任意団体、青少年相談員は県事業という所管の違いもあり、市として県事業や任意団体の在り方の見直しを求めることは難しいところもあるが、両団体とも子どもたちの健全な育成という目的は一致しており、行事の見直しはある程度可能。																					
プロジェクトチーム方向性		継続																					

事業概要																				
管理番号			1-(3)-1-3		新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	24	日			
事業名			出張にここにひろば				継続		平成21年度	規定の終期なし	予算科目	款	O3	民生費		担当部署	教育委員会		子ども教育課	
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実				※総合計画ロジックモデルより抜粋						項	O2	児童福祉費		記入者	主任保育士 牧野 和美				
	施策		取組		事業		事業内容		目	O4	子育て支援拠点施設費									
	子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり		地域コミュニティの強化による交流の機会づくり		出張にここにひろば		親子が多く仲間と出会う場所を整備する。													
	子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。		子育てに対する精神的不安が軽減、移住後の不安の解消、孤立が防止される。		子育て仲間ができ、子育ての情報共有できる。															
	長期成果		中期成果		短期成果															
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																				
事業実施内容																				
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9									
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績								
	出張にここにひろば（利用者数）		220	252	220		220		220		220									
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
		一般財源																		
		国庫・県支出金																		
		その他																		
	(千円)																			
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
(千円)																				
実績評価																				
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容							
	各地区で行うことで親子が居住地から近い場所を利用することができ、普段、子育て支援センターが遠く利用することができない親子も気軽に利用することができた。育児相談や居住地が近い親子の仲間づくりをする良い場となっている。																			
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項							
担当課方向性	継続																			
プロジェクトチーム評価																				
プロジェクトチーム方向性	継続																			

事業概要																		
管理番号		1-(3)-1-4			新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日	
事業名		幼児教室			新規	期間	令和6年度	令和9年度	予	款	04	衛生費	担当部署	教育委員会		子ども教育課		
総合計画 体系		プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実			※総合計画ロジックモデルより抜粋													
		施策	取組	事業	事業内容	目	01	保健衛生費	記入者	保健係長 立川 洋一								
		子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり	地域コミュニティの強化による交流の機会づくり	幼児教室	移住者同士や地元の子育て世代が交流する機会をつくる。	02	予防費											
		子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。	子育てに対する精神的不安が軽減、移住後の不安の解消、孤立が防止される。	子育て仲間ができ、子育ての情報を共有できる。		転入者の乳幼児が集える機会を設定し、転入者同士の交流や地元の方とも交流できる教室を開催し、子育てに対する不安や、移住後の不安の軽減を図る。												
		長期成果	中期成果	短期成果	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）													
事業実施内容																		
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9							
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績						
		幼児教室（実施回数）		—	0	2回		2回		2回		2回		2回				
事業費		歳入		歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				一般財源														
				国庫・県支出金														
				その他														
		歳出		(千円)														
				歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(千円)																
実績評価																		
改善内容		R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容								
		未実施																
		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項								
		0歳から3歳までの転入子育て世帯が交流する機会を持ち、仲間づくりのきっかけとする。また、地元住民との交流の機会も設け、南房総市での子育てのイメージができ、育児の見通しが持てる。さらに、地域での孤立化を防ぎ、虐待予防を図るとともに、南房総市への定住を図るために、交流会を4回開催する。																
担当課 方向性		拡充																
プロジェク トチーム 評価																		
プロジェク トチーム 方向性		拡充																

総合計画 実施計画

事業概要															
管理番号	1-(3)-1-5			新・継続 新規	実施 期間	開始年度 令和7年度	終了年度 令和9年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名	子育てマップづくり							予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	教育委員会	子ども教育課	
総合計画 体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 地域コミュニティの強化による交流の機会づくり 子育てに対する精神的不安が軽減、移住後の不安の解消、孤立が防止される。 子育てマップづくり 移住後の子育て環境のイメージをつける。 南房総市の子育てへの魅力を発信					項	O1		保健衛生費	記入者	保健係長 立川 洋一				
						目	O2		予防費						
全体事業概要	転入後の子育て環境のイメージづくりのため、子育てマップを暮らしの便利帳に掲載する。														
	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														

[illegible]

実績評価					
	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	未実施				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	令和7年度準備開始に向けて、情報収集を行うこととする。				
担当課 方向性	拡充				
プロジェクトチーム 評価					
プロジェクトチーム 方向性	拡充				

事業概要																
管理番号	1-(3)-2-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	31	日
事業名	旧小学校跡地公園整備事業				新規		令和5年度	令和7年度	予算科目	款	09	教育費	担当部署	教育委員会		学校再編整備課
総合計画体系	プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり 子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。 長期成果 取組 学校跡地などの活用による交流の場づくり 地域資源の有効活用により地域が活性化する。 中期成果 事業 旧小学校跡地公園整備事業 市民意見を取り入れた遊具の配置などで市内外から多くの人が集まる。 短期成果 事業内容 子どもからお年寄りまで交流できる公園を整備する。				項	01	教育総務費	記入者		副主幹兼再編整備係長 鈴木 守						
					目	02	事務局費									
										全体事業概要	旧南三原小学校等跡地公園整備事業 旧平群小学校等跡地公園整備事業					
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																
事業実施内容																
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	旧南三原小学校等跡地公園整備工事		154,130	104,149	335,172											
	旧南三原小学校等跡地公園整備工事監理業務委託		1,446	1,216	3,145											
	旧平群小学校等跡地公園整備設計業務委託		19,316	17,600												
	旧平群小学校等跡地公園整備工事				100,200		233,800									
	旧平群小学校等跡地公園整備工事監理業務委託				1,200		2,800									
事業費	歳入	歳入総額	174,892	122,965	439,717	0	236,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	174,892	702	439,717		236,600									
		国庫・県支出金														
		その他		122,263												
	歳出	歳出総額	174,892	122,965	439,717	0	236,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	20,762	18,816	4,345		2,800									
		工事請負費	154,130	104,149	435,372		233,800									
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容							
	旧南三原小学校等跡地公園整備工事を令和5年度から令和6年度まで継続事業で実施している。 旧平群小学校等跡地公園整備工事実施設計を実施した。															
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項					
	学校等跡地を活用し、交流の場となる公園を整備する→地域資源の有効活用により地域が活性化する→住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える→15歳～49歳人口約7,000人維持															
担当課方向性	継続															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	継続															

事業概要																														
管理番号			1-(3)-2-2			新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計			提出日		5		月		27		日			
事業名			園庭解放			継続				平成18年度		規定の終期なし		予算科目		款		03		民生費			担当部署		教育委員会			子ども教育課		
総合計画体系			プロジェクト№1 子育て・教育環境の充実										※総合計画ロジックモデルより抜粋																	
			施策			取組			事業			事業内容				目		02		児童福祉費			記入者		教育係長 石井 富美子					
			子どもを育てる世代などの連携と交流の場づくり			学校跡地などの活用による交流の場づくり			園庭解放			子どもが安全に遊べる場所の開放				03		児童福祉施設費												
			子育ての喜び、不安を共有しあえる場の活用により、住みやすさを感じる子育て世代や地元で子育てをしたい人が増える。			地域資源の有効活用により地域が活性化する。			子どもが安全に遊べる場所が増える。																					
			長期成果			中期成果			短期成果																					
核家族化の進行や夫婦共働き・ひとり親世帯の増加に伴い、近所の子供たちが遊ぶ機会が減っている。園庭開放により、同世代の親子の交流ができ、また子どもが安全に遊べるため、安心して子育てできる。																※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														
事業実施内容																														
定置事業実績					R5		R6		R7		R8		R9																	
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績																
			園庭開放施設数		5	5	5		5		5		5		5															
事業費			歳入		歳入総額		35	35	35	0	35	0	35	0	35	0														
					一般財源		35	35	35		35		35		35															
					国庫・県支出金																									
					その他																									
			(千円)																											
			歳出		歳出総額		35	35	35	0	35	0	35	0	35	0														
					保育所地域活動事業傷害保険		35	35	35		35		35		35															
(千円)																														
実績評価																														
改善内容			R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容											
			地域の子供たちの遊び場、市民の健康づくりやコミュニティ醸成の場として、小学校、幼稚園および子ども園の校庭・園庭を開放した。																											
			成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項											
			子育て世帯の家族を中心に、広く利用してもらえるよう周知を図る。																											
担当課方向性			継続																											
プロジェクトチーム評価																														
プロジェクトチーム方向性			継続																											

事業概要																	
管理番号		2-1-1-1		新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	6	月	7	日	
事業名	新たな仕事と雇用創出支援事業補助金					継続	期間	令和3年度	規定の終期なし	予算科目	款	02	総務費		担当部署	商工観光部	商工課
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	01	総務管理費			記入者	主事 石井 慎一郎					
						目	13	地方創生推進交付金事業費									
						地方創生推進交付金を活用した政策間連携（企画、観光、農林、商工）による各種事業展開により、「新たな人の流れ」をつくり、地域の活力を創出し、地方創生に繋げる。 本事業では、起業家、市外企業の進出、地域事業の高度化、ワーケーション対応等のための経営基盤強化にかかる投資支援（補助金）をする。											
						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）											
	事業実施内容																
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
	起業家支援事業交付決定件数（件）		5	8	5		5		5		5						
	市内進出支援事業交付決定件数（件）		2	2	2		2		2		2						
	新分野参入支援事業交付決定件数（件）		2	2	2		2		2		2						
	事業高度化支援事業交付決定件数（件）		10	12	10		10		10		10						
	ワーケーション等対応支援事業交付決定件数（件）		2	0	2		2		2		2						
事業費	歳入	歳入総額		30,000	17,945	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0		
		一般財源		15,000	8,973	15,000		15,000		15,000		15,000		15,000			
		国庫・県支出金		15,000	8,972	15,000		15,000		15,000		15,000		15,000			
		その他															
	歳出																
		歳出総額		30,000	17,945	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0		
		補助金		30,000	17,945	30,000		30,000		30,000		30,000		30,000			
実績評価																	
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容				
	市内で新規事業及び起業、市内進出する企業に対して、事業にかかる経費の一部を支援した。その結果、前年度より起業件数は増加し、市内進出企業による市内雇用も実現した。																
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項				
担当課方向性	継続																
プロジェクトチーム評価																	
プロジェクトチーム方向性	継続																

事業概要																
管理番号		2-1-2-1		新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日
事業名		企業誘致推進事業				継続	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	O6	商工費	担当部署	商工観光部		商工課
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援		※総合計画ロジックモデルより抜粋													
	施策		取組		事業		事業内容									
	起業支援・企業誘致の推進		企業誘致の推進		企業誘致推進事業		産業振興と雇用促進を図るため、企業誘致活動を展開する。									
	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。		空き公共施設が減少し、多様な産業が展開される。		市内に進出する企業が増える。											
	長期成果		中期成果		短期成果											
								全体事業概要	千葉県や金融機関と連携し、企業ニーズの収集に努めるとともに、受け皿となる空き公共施設や遊休地の情報、活用の際の各種支援制度について共有し、包括的な案内を実施する。また、最も適した事業者を選定するため、市場調査や公募型プロポーザルなどの手法を用い、空き公共施設や学校跡地等の未利用地を活用した企業誘致を展開する。							
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容												
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		企業誘致及び雇用促進に関する条例活用事業者数（延べ）	1	2	2		3		4		5	
		市有地を活用した立地企業契約件数（延べ）	1	1	2		3		4		5	
事業費	歳入	歳入総額	0	4,679	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		4,679								
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	4,650	4,679	2,600	0	800	0	1,500	0	1,500	0
		補助金	4,650	4,679	2,600		800		1,500		1,500	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	令和5年度において2件の補助金を交付した。1件は令和5年度で終了となる。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	商工会等と情報を共有し各企業に周知を図る。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価	企業誘致の現状は、問い合わせはあるが、需要に合う場所がない。建物付きのすぐに使えるところを希望されても、プロポーザル審査などで半年かかる。需要はあるのにもったいない。内部で検討し、いい方法を探す必要があるのではないか。 【回答】各部署との調整が必要となるため、今後、検討を要する。				
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																
管理番号		2-1-2-2		新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日
事業名		新たな仕事の場活用調査補助金		継続		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	O6	商工費	担当部署	商工観光部		商工課	
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援		※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	O1	商工費		記入者	課長補佐兼係長 田中 和行			
	施策		取組		事業		事業内容			O2	商工振興費					
	起業支援・企業誘致の推進		企業誘致の推進		新たな仕事の場活用調査補助金		空き公共施設等を活用し事業を展開する企業に対し支援する。		全体事業概要	空き公共施設に立地を進める企業に施設改修・整備等の計画策定に必要な経費に対して補助をする。						
	若者世代に魅力のある職場の選択肢が増える。		空き公共施設が減少し、多様な産業が展開される。		空き公共施設の利活用が進む。											
	長期成果		中期成果		短期成果											
事業実施内容																
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	空き公共施設活用事業調査費補助金活用件数（延べ）		1	1	4		4		4		5					
事業費	歳入	歳入総額	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源		2,000												
		国庫・県支出金														
		その他														
	歳出	歳出総額	2,000	2,000	6,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0				
		空き公共施設活用事業調査費補助金	2,000	2,000	6,000		2,000		2,000		2,000					
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容							
	令和5年度において1件の申請があり、補助金を交付した。															
担当課方向性	継続															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	継続															

事業概要																
管理番号	2-2-1-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日
事業名	中小企業人材育成事業補助金				継続	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	O6	商工費	担当部署	商工観光部		商工課	
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援		※総合計画ロジックモデルより抜粋		事業内容	事業		全体事業概要	項	O1	商工費	記入者	主事 安西 詩			
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		中小企業人材育成事業補助金													
	企業経営基盤強化		市内中小企業の事業活動が活性化													
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		中小企業社員のスキルアップにより経営の安定化が進む。			市内中小企業の事業活動が活性化			市内中小企業の社員の資格取得等への支援を行う。							
	長期成果		中期成果			短期成果			※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
事業実施内容																
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	中小企業人材育成事業補助金活用事業者数		40	22	40		40		40		40					
事業費	歳入	歳入総額	0	1,877	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源		1,877												
		国庫・県支出金														
		その他														
	歳出	歳出総額	0	1,877	0	0	0	0	0	0	0	0				
		中小企業人材育成事業補助金活用事業者数		1,877												
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容							
	市内事業者の社員育成に伴う資格取得を促進すべく、資格取得等に係る経費の一部を支援した。利用者数は令和4年度と同程度であったが、個人事業主などの拡大に伴う個人事業主など事業拡大に伴う資格取得など幅広い活用事例があった。支援事業者：22社（110人）															
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項							
	さらに利用者数を増大すべく、活用事業などを紹介するなどして支援事業者数を拡大する。															
担当課方向性	継続															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	継続															

事業概要																																			
管理番号				2-2-2-1		新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		提出日		5		月		31		日											
事業名				Uターン地元企業マッチングイベント												継続		令和5年度		規定の終期なし		予算科目		款		項目		目		担当部署		商工観光部		商工課	
総合計画体系				プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋												全体事業概要		Uターン者の職業選択の充実を図るため、千葉県との連携により、近隣市町を含め、広域的に取り組む。また奨学金返済支援（代理返済）制度の導入など、人材確保・成長促進に結び付けるための事業者向けのセミナーなどを開催し、Uターン者受け入れ体制の充実を促進する。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	
				施策				取組				事業																		事業内容					
				「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり				若者を中心とした雇用の促進				Uターン地元企業マッチングイベント																		Uターン者に南房総市の企業を知ってもらう機会を提供する。					
				市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。				Uターン者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。				Uターン者の市内企業就職者が増える。																							
				長期成果				中期成果				短期成果																							
事業実施内容																																			
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9																							
		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績																			
		マッチングイベント参加者数（Uターン者）		0		0		50				50				50																			
事業費		歳入		歳入総額		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0											
				一般財源																															
				国庫・県支出金																															
				その他																															
		(千円)																																	
		歳出		歳出総額		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0											
(千円)																																			
実績評価																																			
改善内容		R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容																	
		Uターン者の受け入れ体制を整えてもらうべく、市内事業者向けの「若手人材採用セミナー」を開催した。セミナーでは、代理返還制度の活用などで若手人材を確保する内容を提供した。																																	
		成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項																	
		次年度からは、千葉県と連携し、東京圏でのUターン者向けの就職セミナーを開催することで、市内事業者の採用活動を支援する。																																	
担当課方向性		継続																																	
プロジェクトチーム評価																																			
プロジェクトチーム方向性		継続																																	

事業概要																											
管理番号		2-2-2-2				新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5	月	30	日				
事業名		U I Jターンによる起業・就業者創出事業				継続				令和3年度		令和6年度		予算科目		款		02		総務費		担当部署		総務部		企画財政課	
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋																						
	施策		取組		事業		事業内容																				
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		若者を中心とした雇用の促進		U I Jターンによる起業・就業者創出事業		東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。 また、子ども達が市内の仕事を知る機会をつくり、市内事業所等への就職を促進する。																				
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		U I Jターン者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。		南房総市への移住と起業・就業を検討する。																						
	長期成果		中期成果		短期成果																						
		全体事業概要															東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。（単身60万円、世帯100万円、18歳未満の世帯員加算＋100万円） 市内で行っている職場体験において教育部署と商工部署が連携することで、子どもたちの体験できる業種の拡充を図りつつ、仕事紹介動画の制作についても検討していく。										
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																											
事業実施内容																											
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9																
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績															
	交付世帯数		6	3	6		6		6		6																
	市内職場体験受入可能事業所数																										
事業費	歳入	歳入総額		6,000	5,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0														
		一般財源		1,500	1,250	1,500		1,500		1,500		1,500															
		国庫・県支出金		4,500	3,750	4,500		4,500		4,500		4,500															
		その他																									
	歳出	(千円)																									
		歳出総額		6,000	5,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0														
		負担金、補助金及び交付金		6,000	5,000	6,000		6,000		6,000		6,000															
(千円)																											
実績評価																											
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容														
	本事業の対象となった転入は3世帯で、うち2世帯は、本市が移住のターゲットしている子育て世帯であった。 またいずれも地元（近隣市町含む）企業への就職だった。																										
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項														
担当課方向性	継続																										
	プロジェクトチーム評価			南房総学で一次産業に触れる機会はあると思うが、小中学生の職業体験では子供の減少、先生の手でやっている部分も大きく、受入先が少ない。市内の仕事を知ってもらうことで卒業後の選択肢にもらえるよう、市と学校が協力し取り組んでいく必要があるのではないかと。 【回答】各商工会を通じて、協力可能な事業所を検討していく。また、各事業所で「中学生が体験可能なメニュー」を検討できるよう、商工部局や教育部局と調整しながら事業を進めていく。																							
プロジェクトチーム方向性	継続																										

事業概要																			
管理番号			2-2-2-3		新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	再チャレンジ奨学資金貸付基金	提出日	5	月	31	日				
事業名	再チャレンジ奨学資金					継続		令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	再チャレンジ奨学資金貸付基金	担当部署	商工観光部		商工課			
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援					※総合計画ロジックモデルより抜粋													
	施策		取組		事業	事業内容													
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		若者を中心とした雇用の促進		再チャレンジ奨学資金	離職者等の起業や就業のための修学資金に対し、貸付を行う。													
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		Uターン者の雇用が増加し、市内企業の若返りが進む。		経済的負担を軽減し、市内での起業者、就業者が増える。														
	長期成果		中期成果		短期成果														
														全体事業概要			起業又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るため、南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金を設置。		
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			
事業実施内容																			
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
	新規貸付者数（人）		5	1	5		5		5		5		5						
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		一般財源																	
		国庫・県支出金																	
		その他																	
	(千円)																		
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(千円)																			
実績評価																			
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容						
	市内在住もしくはUターン者を対象とした就学を支援した。 R5年度実績： 新規1人（貸付額：720千円） 継続1人（貸付額：720千円）																		
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項						
	本制度の利用者が少ないので、周知広報を徹底する。																		
担当課方向性	継続																		
プロジェクトチーム評価																			
プロジェクトチーム方向性	継続																		

事業概要																	
管理番号	2-2-3-1				新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	20	日
事業名	新規就農者支援事業				継続		平成25年度	規定の終期なし	予 算 科 目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋					項	目	03	農業振興費	記入者	農業支援係長 吉田 貴明		
	施策		取組		事業		事業内容										
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		農業・水産業の担い手の確保・育成		新規就農者支援事業		新規就農者の確保及び育成を図るため、技術・知識の習得、受入体制の整備、経営安定化を支援する。										
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		担い手が確保され、一次産業の安定的な経営ができる環境が整う。		新規就農者の育成や研修生の受入体制強化、農業法人などの設立に努めることで、新たな担い手の確保と育成を図る。												
	長期成果		中期成果		短期成果												
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容												
			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
定置事業 実績		新規就農者数（人）	14	12	14		14		14		14	
事業費	歳入	歳入総額	32,420	24,648	37,220	0	37,220	0	37,220	0	37,220	0
		一般財源	21,570	19,558	26,370		26,370		26,370		26,370	
		国庫・県支出金		0								
		その他	10,850	5,090	10,850		10,850		10,850		10,850	
	(千円)											
	歳出	歳出総額	32,420	24,648	37,220	0	37,220	0	37,220	0	37,220	0
		委託料	21,570	19,568	26,370		26,370		26,370		26,370	
		負担金、補助及び交付金	10,850	5,090	10,850		10,850		10,850		10,850	
(千円)												

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	新たに農業に取り組もうとしている農業者の確保と育成のため、研修者や研修機関への支援として補助金を交付している。 地域おこし協力隊の制度を活用し、都市部から新規就農を目指す者を募集し、市内での農業研修を実施した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
プロジェクトチーム	概ね計画どおりに推移しており、今後も各種支援、研修等を継続し、新規就農者の育成を図っていく。				
	【担当課からの提案】地域おこし協力隊を活用し、3年かけて枇杷やいちごの栽培研修を受けながら定住に向けた環境を整えてもらっている。定着率はけっこういい。今後、会社や店を開める事業者が、事業を継承してくれる人を募集するような協力隊の活用はできないか。会社や店をそのまま継ぐなら、生活基盤を整えやすい。プロボーザルなどで民間に手を上げさせる形。要綱を見直し、全庁的なスキームを整えたい。 【回答】提案は新規就農者対策だけでなく、全庁的な協力隊制度の活用について行いました。 事業継承や新規事業に取り組む事業者が市に提案できるような仕組みがあれば活用の幅は広がると思います。				
	担当課方向性	継続			
プロジェクトチーム	プロジェクト方向性	継続			

事業概要																				
管理番号			2-2-3-2		新・継続	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	20	日	
事業名			農業振興法人支援事業				継続	平成24年度	令和13年度		予算科目	款	05	農林水産業費		担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画体系			プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援				※総合計画ロジックモデルより抜粋													
			施策	取組	事業	事業内容	項	01	農業費		記入者	農林水産部			地域資源再生課					
			目	03	農業振興費															
			JAと共同で設立した、農業支援センターの事業の運営を支援する。																	
全体事業概要													南房総市の農業振興を図るため、地域営農体制を整備し、農地利用集積円滑化事業を進め農業の生産性を向上させるとともに、担い手の育成・確保等農業経営基盤の強化を促進することで地域農業・農村の健全な発展に寄与することを目的とする農業支援センターを支援する。							
														※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						

事業実施内容													
定置事業実績				R5		R6		R7		R8		R9	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		農地利用集積面積（ha）		20	81	20		20		20		20	
		コントラクター事業堆肥散布（t）		300	334	300		300		300		300	
		コントラクター事業耕運・畝立（a）		2,500	3,156	2,500		2,500		2,500		2,500	
		農業支援センター主催研修会実施回数（回）		12	12	12		12		12		12	
事業費		歳入総額		21,000	21,000	22,600	0	22,600	0	21,700	0	19,200	0
		一般財源											
		国庫・県支出金											
		その他		21,000	21,000	22,600		22,600		21,700		19,200	
		(千円)											
		歳出総額		21,000	21,000	22,600	0	22,600	0	21,700	0	19,200	0
		負担金、補助及び交付金		21,000	21,000	22,600		22,600		21,700		19,200	
		(千円)											

実績評価						
改善内容		R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
		南房総市の農業振興と農村の健全な発展に寄与することを目的とする南房総農業支援センターを支援する。農業機械を更新することでコントラクター事業を強化、地域農業の生産性を向上させ、農家を支援するとともに耕作放棄地抑制に貢献した。				
		成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
		コントラクター事業について閑散期と繁忙期の差が激しく、特に繁忙期については人手不足が否めなかった。				
担当課方向性		継続				
プロジェクトチーム評価						
プロジェクトチーム方向性		継続				

※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）

事業概要																			
管理番号			2-2-3-3		新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名			漁業後継者育成事業				継続		令和5年度	令和9年度	予	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		農林水産課	
総合計画 体系	※総合計画ロジックモデルより抜粋																		
	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援																		
	施策		取組		事業		事業内容												
	「人」と「しごと」のマッチングの仕組みづくり		農業・水産業の担い手の確保・育成		漁業後継者育成事業		担い手確保・育成のため、漁業就業者を支援する。												
	市内既存産業と若者のマッチングによる労働力人口の増加により市内産業を維持できる。		担い手が確保され、一次産業の安定的な経営ができる環境が整う。		漁業への関心を高めることで、漁業就業者が増える。														
長期成果		中期成果		短期成果											全体事業概要				
漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって漁業が持続的に発展していくため、意欲ある新規漁業就業者の確保及び後継者の育成を行う。																			
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																			
事業実施内容																			
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
	地域おこし協力隊員（人）		3	3	5		6		6		6								
事業費	歳入	歳入総額		12,780	9,181	24,000	0	28,800	0	28,800	0	28,800	0						
		一般財源		12,780	9,181	24,000		28,800		28,800		28,800							
		国庫・県支出金																	
		その他																	
	(千円)																		
	歳出	歳出総額		12,780	9,181	24,000	0	28,800	0	28,800	0	28,800	0						
		地域おこし協力隊支援業務委託		5,320	3,822	10,000		12,000		12,000		12,000							
		地域おこし協力隊活動業務委託		7,460	5,359	14,000		16,800		16,800		16,800							
(千円)																			
実績評価																			
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容						
	漁業研修生として、地域おこし協力隊を9月及び12月に採用し、3名体制となった。																		
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項						
	2年目、3年目の後継者育成を支援しつつ、引き続き、地域おこし協力隊事業を利用し、新たに2名のあまの養成に取組む。																		
担当課方向性		継続																	
プロジェクトチーム評価																			
プロジェクトチーム方向性		継続																	

事業概要																													
管理番号			2-3-1-1		新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日										
事業名	特産品振興事業						継続	期間	平成27年度		規定の終期なし		予	款	05	農林水産業費		担当部署	農林水産部		農林水産課								
総合計画 体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援						※総合計画ロジックモデルより抜粋						算	項	01	農業費		記入者	農業振興係長 石井 宗										
	施策		取組		事業		事業内容				目	03	農業振興費																
	地域資源を活かし た南房総市産業の 振興		農産物のブランド 化と販路の拡大		特産品振興事業		ピワ等のブランド強 化により販路・消費 拡大を図るため、産 業基盤を整備する。				全体 事業 概要	市特産品の生産振興を図るため、市が重点品目として選定した食用ナバナ の根こぶ病対策及び果樹レモンの防風ネット・防風林の設置に要する経費 に対して支援する。																	
	市内特産物や地 域資源が多様な 形で生かされ、 一次産業や観光 産業が継続的に 維持できる。		南房総産特産物 の知名度が高ま り、所得の向 上、経営の安定 化が進む。		地域資源のラン ド力が高まり、 新規就農者 が増える。																								
	長期成果		中期成果		短期成果																								
事業実施内容																													
定置事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9																		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績															
	食用ナバナ根こぶ病対策事業費補助金 (件)		130	150	130		140		140		140		140																
	果樹生産振興事業費補助金(件)		2	0	2		2		2		2		2																
事業費	歳入	歳入総額		1,800	1,029	1,900	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0						
		一般財源		1,800	29	1,900		1,950		1,950		1,950		1,950		1,950		1,950		1,950		1,950							
		国庫・県支出金																											
		その他			1,000																								
	歳出	(千円)																											
		歳出総額		1,800	1,029	1,900	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0	1,950	0						
		食用ナバナ根こぶ病対策事業費補助金		1,500	1,029	1,600		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650							
		果樹生産振興事業費補助金		300	0	300		300		300		300		300		300		300		300		300							
(千円)																													
実績評価																													
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容																
	市内の農協7支店と協力し、市内のナバナ栽培農家からの、ナバナ根こぶ病対策費用の助成申請を受け付け取り組んだ。																												
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項																
	特産品の栽培・生産農家の高齢化、後継者の育成・確保が懸案である。																												
担当課 方向性		継続																											
プロジェク トチーム 評価																													
プロジェク トチーム 方向性		継続																											

事業概要																		
管理番号		2-3-1-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	20	日
事業名		特産品振興事業				継続		平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画体系		プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 地域資源を活かした南房総市産業の振興 市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。 長期成果 取組 農産物のブランド化と販路の拡大 南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。 中期成果 事業 特産品振興事業 地域資源のブランド力が高まり、新規就農者が増える。 短期成果 事業内容 ビワ等のブランド強化により販路・消費拡大を図るため、産業基盤を整備する。				項	01	農業費	記入者		地域資源再生係長 平川 顕							
						目	03	農業振興費										
										全体事業概要	【地域活力創造・産業高度化事業】 市内産品の販売を進めながら、さらに消費者の目線からの商品開発、特産品である枇杷の栽培研修を行うことにより、第1次産業や観光産業の振興を図る。（～R5） 【総合加工施設建設事業】 特産品である枇杷・牛乳をはじめとした地域産品を活用した加工品の開発・製造を行う総合加工施設を建築することにより、産品の高付加価値化を進め、農家の所得向上、道の駅の魅力向上を図る。（～R6） ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
事業実施内容																		
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9						
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
		地域商社において改良・生産された市内産品販売額（千円）		10,000	11,322	15,000		15,000		15,000		15,000						
		ECサイトでの商品売上（千円）		20,000	20,573	20,000		20,000		20,000		20,000						
事業費		歳入		歳入総額	64,196	52,387	1,211,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				一般財源	9,398	7,070	36,817		0		0		0					
				国庫・県支出金	32,098	25,423	476,100											
				その他	22,700	19,894	698,200											
		歳出		(千円)														
				歳出総額	64,196	52,387	1,211,117	0	0	0	0	0	0	0				
				委託料	16,900	14,629	18,196		0		0		0					
				工事請負費	47,296	37,292	1,192,921		0		0		0					
				補償、補填及び賠償金		466												
				(千円)														
実績評価																		
改善内容		R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容								
		ECサイトでの送料負担などを行い、約20,000千円の売上があった。地域商社による商品開発や販路開拓に向けた取り組みを進めたが試作段階に留まり、新商品の開発までには至らなかった。総合加工施設の建設工事について、令和7年1月の完成に向け、工事の発注を行い、工事を進めている。																
		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項								
		ECサイトでの販売についてはR3～R5まで送料等を支援しながら自主運営に向け進めてきた。R6からは支援なく進めていくこととなるが、販売額の減少も予想される。地域商社による農家や事業者との商品開発も新商品となるまでには時間がかかるが、継続して実施し、販売実績を作ることで新たな農家の参入を促したい。																
担当課方向性		継続																
プロジェクトチーム評価																		
プロジェクトチーム方向性		継続																

事業概要																	
管理番号	2-3-2-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度		会計区分	一般会計		提出日	5	月	29	日
事業名	水産振興事業				継続		平成18年度	規定の終期なし		予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		農林水産課
総合計画体系	プロジェクト№2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋									項	03	水産業費		記入者	林業水産振興係長 神作 啓介		
										目	02	水産業振興費					
	施策		取組		事業		事業内容										
	地域資源を活かした南房総市産業の振興		水産物のブランド化と販路の拡大		水産振興事業		アワビ等のブランド強化により販路・消費拡大を図るため、産業基盤を整備する。										
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		南房総産特産物の知名度が高まり、所得の向上、経営の安定化が進む。		地域資源のブランド力が高まり、新規漁業就業者が増える。												
長期成果		中期成果		短期成果													
														※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）			

事業実施内容												
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	あわび稚貝放流（kg）		1,675	191	1,675		1,675		1,675		1,675	
	サザエ種苗放流（kg）		16	16	16		16		16		16	
	あわび増殖施設用コンクリート板（枚）		700	700	700		700		700		700	
	あわび4年輪採施設用コンクリート板（枚）		1,500	1,500	2,000		2,000		2,000		2,000	
事業費	歳入	歳入総額	37,032	24,037	50,388	0	50,388	0	50,388	0	50,388	0
		一般財源	3,104	60	4,645		4,645		4,645		4,645	
		国庫・県支出金	22,628	19,477	34,443		34,443		34,443		34,443	
		その他	11,300	4,500	11,300		11,300		11,300		11,300	
	歳出	歳出総額	37,032	24,037	50,388	0	50,388	0	50,388	0	50,388	0
		あわび稚貝放流事業補助金	10,580	1,147	10,580		10,580		10,580		10,580	
		東京湾漁業総合対策事業補助金	294	294	294		294		294		294	
		あわび増産総合対策事業補助金	800	800	800		800		800		800	
		収益向上型輪採漁場整備促進事業補助金	25,358	21,796	38,714		38,714		38,714		38,714	

実績評価												
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容			
	あわび、さざえ等の稚貝を放流し、生産性の向上を支援した。輪採型漁場整備として白浜地区にコンクリート製平板礁を1,500枚設置した。東京湾漁業総合対策事業を活用した植食性魚類駆除を目的とした固定式刺網の購入支援などを実施し藻場回復に努めた。											
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項			
収益向上型輪採漁場整備促進事業により平板礁を設置し、漁業経営の安定・改善に寄与し、安定的な漁獲を維持する。水産多面的機能発揮対策事業や東京湾漁業総合対策事業を活用し引き続き藻場の再生・回復に努める。												
担当課方向性	継続											
プロジェクトチーム評価												
プロジェクトチーム方向性	継続											

事業概要																	
管理番号		2-3-3-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	20	日
事業名		農商工連携等推進事業			継続		令和3年度	令和5年度	予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援	※総合計画ロジックモデルより抜粋															
		施策	取組	事業	事業内容	項	01	農業費 <th>記入者</th> <td colspan="4">地域資源再生係長 平川 顕</td>		記入者	地域資源再生係長 平川 顕						
		地域資源を活かした南房総市産業の振興	異業種連携による新たな商品などの開発	農商工連携等推進事業	農林水産物を活用した商品開発等を促進し、販路開拓を推進する。	目	03	農業振興費									
長期成果		中期成果		短期成果		【地産地消推進事業】 地産地消の啓発と地域農林水産物の生産・流通体制の構築のため、都市部店舗を中心とした販売プロモーションの実施や、地域産品を活用した商品の開発支援、契約栽培をすることによる生産面積拡大の際の支援を実施。											
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	
事業実施内容																	
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績					
	実店舗での販売プロモーション（回）		10	10	0		0		0		0						
	補助金を活用した新商品開発件数（品）		4	0	5		5		5		5						
事業費	歳入	歳入総額	2,650	1,081	2,150	0	2,150	0	2,150	0	2,150	0					
		一般財源	1,950	381	2,150		2,150		2,150		2,150						
		国庫・県支出金															
		その他	700	700													
	(千円)																
	歳出	歳出総額	2,650	1,081	2,058	0	2,058	0	2,058	0	2,058	0					
		委託料	792	792	0		0		0		0						
		負担金、補助金及び交付金	1,730	283	1,930		1,930		1,930		1,930						
		その他	128	6	128		128		128		128						
(千円)																	
実績評価																	
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容								
	野菜バスを運営する事業者により市内産品の販売プロモーションを委託し、10回実施した。農業者や商工事業者が会員であるMBC会員を中心に「勝てる商品づくり会議」を開催し、新商品開発に向けての取り組みを進めたが、商品化まで進まず、補助金の活用までには至らなかった。																
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項								
	商品開発については、取り組み始めてから商品化までは時間がかかることから、事業者同士が粘り強く話し合いができるよう「場」を継続していく。シャムは加工はたやすいが市場は飽和状態にあり、競争力が求められるため、他の加工技術を使った商品化を目指す。ECサイトなど販売ツールはあるため、販売事例を増やしていく。																
担当課方向性	継続																
プロジェクトチーム評価																	
プロジェクトチーム方向性	継続																

事業概要																										
管理番号		2-3-4-1				新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日		5	月	29	日			
事業名		道の駅の多機能化推進整備事業				継続				令和2年度		令和9年度		予算科目		款		O6	商工費		担当部署		商工観光部		観光プロモーション課	
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋														項		O1	商工費				記入者		交流拠点係長 水野 哲		
	施策		取組		事業		事業内容								目		O3	観光費								
	地域資源を活かした南陽総市産業の振興		地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実		道の駅の多機能化推進整備事業		道の駅を核に横断的・一元的推進体制を構築し地域ビジネスと稼ぐ力を創出する。																			
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		道の駅の活性化により、生産者の経営の安定化及び生産者数が増加する。		各道の駅の商品力・収益力と生産者所得が向上する。																					
		長期成果		中期成果		短期成果																				
事業実施内容																										
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9														
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績													
		道の駅利用者数（万人）		230	185	250		252		255		260														
事業費	歳入	歳入総額		507,826	413,371	1,350,387	0	295,430	0	86,854	0	173,707	0													
		一般財源		52	9,492	70		30		54		7														
		国庫・県支出金		23,900	19,433	476,100																				
		その他		483,874	384,446	874,217		295,400		86,800		173,700														
	歳出																									
		歳出総額		507,826	413,371	1,350,387	0	295,430	0	86,854	0	173,707	0													
		総合加工施設建設事業		47,800	38,249	1,211,117																				
		とみaura「枇杷倶楽部」大規模改修事業		105,300	21,054	139,270		280,430																		
		富楽里とみやま大規模改修事業		148,374	149,190																					
		三芳村「鄙の里」大規模改修事業		206,352	204,878																					
		ちくら潮風王国大規模改修事業						15,000		86,854		173,707														
実績評価																										
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容													
	道の駅の大規模改修により2駅がリニューアルしたことに伴い、利用しやすい機能が付加されたほか、新たなメニューとテナントを加えたことで話題性及びリニューアルによる相乗効果を生み、市内道の駅の入込数は以下のとおり増加した。 （実績値） R4 183万人 → R5 185万人																									
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項													
担当課方向性	継続																									
プロジェクトチーム評価																										
プロジェクトチーム方向性	継続																									

事業概要																							
管理番号		2-3-5-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	29	日				
事業名		自然体験活動推進事業					継続	期間	令和2年度		令和9年度		予	算	06	商工費		担当部署		商工観光部		観光プロモーション課	
総合計画体系	プロジェクトNo.2 仕事づくりとマッチング支援 ※総合計画ロジックモデルより抜粋											目	項	01	商工費			記入者		振興係長 唐尼 和宏			
	施策		取組		事業		事業内容																
	地域資源を活かした南房総市産業の振興		豊かな自然を生かした多様なツーリズムの推進		自然体験活動推進事業		市内の豊かな自然環境を活かした、観光商品造成し、関係事業者の連携を促すことで地域の担い手を確保・育成し、稼げる南房総観光を確立する。																
	市内特産物や地域資源が多様な形で生かされ、一次産業や観光産業が継続的に維持できる。		商品及びガイドの数と質が向上し、当市にアウトドアのイメージが定着する。また、大型案件にも対応できるようになる。		アウトドア体験を求める新たな客層の取り込みが見込め、観光客が増える。																		
		長期成果		中期成果		短期成果																	
														※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
事業実施内容																							
定置事業実績				R5		R6		R7		R8		R9											
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
		温泉宿泊客数（万人）		34	36	34		34		34		34											
事業費	歳入	歳入総額		36,065	35,329	40,906	0	36,777	0	13,595	0	9,600	0										
		一般財源		36,065	35,329	40,906		36,777		13,595		9,600											
		国庫・県支出金																					
		その他																					
	歳出	歳出総額		36,065	35,329	40,906	0	36,777	0	13,595	0	9,600	0										
		地域おこし協力隊		25,576	24,776	28,776		27,177		3,995		0											
		ニューツーリズム推進事業委託		7,975	7,618	8,000		8,000		8,000		8,000											
		星空保護区関連業務委託		1,892	1,810	3,530		1,000		1,000		1,000											
		負担金、原材料費等		622	1,125	600		600		600		600											
実績評価																							
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容										
	地域おこし協力隊を活用して、自然を活かしたサイクリング及びアドベンチャーツーリズムを実施するとともに、馬車による新たな観光の取り組みも始めた。自然体験をPRするためにアウトドアガイドに焦点を当てたパンフレットを作成した。また、宿泊客に繋げるための取り組みとして、星空保護区の認定を目指し、夜空の暗さ調査や星空観察会、中学校での光害授業を実施した。																						
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項										
担当課方向性	継続																						
プロジェクトチーム評価																							
プロジェクトチーム方向性	継続																						

事業概要															
管理番号	3-1-1-1			新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	移住・定住推進事業			継続		令和元年度	規定の終期なし								
総合計画 体系	プロジェクト№.3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 トータルコーディネートを通じた移住・定住促進 移住・定住の促進 移住・定住促進事業 相談窓口の設置や体験ツアー、婚活イベント等を実施する。 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 移住・定住が促進される。 交流人口が増加し、南房総市への移住を検討する。 長期成果 中期成果 短期成果					予算科目	款	02	総務費	担当部署	総務部	企画財政課			
							項	01	総務管理費	記入者	副主査 押元 大起				
							目	06	企画費						
							全体事業概要	第2次総合計画に掲げる重点プロジェクト「移住・定住の促進」のもと、移住・Uターン希望者に対し相談対応やプロモーションを実施するとともに、地域の受け入れ態勢の構築をめざす。							
		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）													

事業実施内容												
定量事業 実績		R5		R6		R7		R8		R9		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	企画財政課移住相談件数	110	186	200		250		300		300		
	移住・定住情報サイト閲覧数	60,000	92,419	70,000		80,000		90,000		100,000		
	移住相談窓口を利用した転入者数 （転入者アンケート）	20	42	30		40		50		50		
	移住・定住情報サイトを利用した転入者数 （転入者アンケート）	40	22									
事業費	歳入	歳入総額	10,830	10,824	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0
		一般財源	10,830	10,824	10,000		10,000		10,000		10,000	
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出	歳出総額	10,830	10,824	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0
		報酬	2,043	2,103	2,200		2,200		2,200		2,200	
		需用費	1,007	1,008	1,000		1,000		1,000		1,000	
		委託料	3,994	3,994	4,000		4,000		4,000		4,000	
		負担金、補助及び交付金	2,350	2,350	2,500		2,500		2,500		2,500	
		その他	1,436	1,369	300		300		300		300	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	移住・定住情報サイトの機能拡充及び定住自立圏構想に基づく館山市とのコラボ移住セミナーやトライアルステイ事業に実施効果として、移住相談件数の増加及び移住相談窓口を通じた移住転入者数が増加した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続き移住・定住情報サイトの機能拡充及び情報発信強化を行い、定住自立圏構想に基づく館山市との事業連携を強化することにより、移住相談窓口を活用した転入者数の増加及び15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。				
担当課 方向性	継続				
プロジェクト チーム 評価					
プロジェクト チーム 方向性	継続				

事業概要

管理番号3-1-1-2

事業名U I Jターンによる起業・就業者創出事業

新・継続継続

実施期間

開始年度令和3年度

終了年度令和6年度

会計区分

一般会計

提出日5月30日

総合計画体系

プロジェクトNo.3

移住・定住の更なる促進

※総合計画ロジックモデルより抜粋

事業

事業内容

取組

施策

長期成果

中期成果

短期成果

トータルコーディネートを通じた移住・定住促進

特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。

移住・定住の促進

移住・定住が促進される。

U I Jターンによる起業・就業者創出事業

南房総市への移住と起業・就業を検討する。

東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。

全体事業概要

東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。（単身60万円、世帯100万円、18歳未満の世帯員加算＋100万円）

※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）

事業実施内容

定置事業実績

事業費

歳入

歳出

		R5		R6		R7		R8		R9		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
定置事業実績	交付世帯数	6	3	6		6		6		6		
事業費	歳入	歳入総額	6,000	5,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0
		一般財源	1,500	1,250	1,500		1,500		1,500		1,500	
		国庫・県支出金	4,500	3,750	4,500		4,500		4,500		4,500	
		その他										
	歳出	歳出総額	6,000	5,000	6,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0
		負担金、補助金及び交付金	6,000	5,000	6,000		6,000		6,000		6,000	

実績評価

改善内容

担当課方向性

プロジェクトチーム評価

プロジェクトチーム方向性

	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
改善内容	本事業の対象となった転入は3世帯で、うち2世帯は、本市が移住のターゲットとしている子育て世帯であった。またいずれも地元（近隣市町含む）企業への就職だった。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																						
管理番号			3-1-1-3		新・継	実施	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	30	日					
事業名			地域活力創造・産業高度化事業			継続	期間	令和3年度	令和5年度	予算科目	款	02	総務費		担当部署	総務部		企画財政課				
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 トータルコーディネートを通じた移住・定住促進 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 長期成果 取組 移住・定住の促進 移住・定住が促進される。 中期成果 事業 地域活力創造・産業高度化事業 南房総市への関心が高まる。 短期成果 事業内容 シティプロモーション、ブランド化			項	01	総務管理費		記入者	副主査 押元 大起													
				目	13	地方創生推進交付金事業費																
														全体事業概要	ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び移住・定住情報サイトの記事コンテンツの拡充 ※財源の地方創生推進交付金がR5で終了するため、R6以降は事業の見直しを図りつつ、移住・定住推進事業へ組み込む							
															※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							

事業実施内容													
定置事業実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	ふるさと回帰支援センターブース相談件数		400	521									
事業費	歳入	歳入総額	1,952	1,952	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	976	976									
		国庫・県支出金	976	976									
		その他											
	(千円)												
	歳出	歳出総額	1,952	1,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		委託料	1,952	1,952									
(千円)													

実績評価										
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容	
	ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び千葉県移住相談員との連携により、適宜移住相談に対応した。また、市民ライターによる新たなWEB記事を制作し、移住・定住情報サイトを通じた情報発信を強化した。									
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項	
	引き続きふるさと回帰支援センターと連携することにより、情報発信及び移住相談体制の強化を進め、本市の知名度の向上及び人口動態における15歳～49歳（日本人）の転入増加を目指す。									
担当課方向性	継続									
プロジェクトチーム評価										
プロジェクトチーム方向性	継続									

事業概要																
管理番号	3-1-1-4			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	結婚新生活支援補助金				新規	令和5年度	規定の終期なし	予算科目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画財政課	
総合計画 体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進		※総合計画ロジックモデルより抜粋		全体事業概要	施策	取組	事業	事業内容	項	O1	総務管理費	記入者	副主査 押元 大起		
	トータルコーディネートを通じた移住・定住促進		移住・定住の促進			結婚新生活支援補助金		結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)の一部を助成する。		目	O6	企画費				
	特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。			結婚後の費用負担が軽減されるため、南房総市への移住・定住を検討する。										
	長期成果		中期成果			短期成果										
	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用、リフォーム代)の一部(上限：30万円～60万円)を助成する。															
※事業内容に関する資料があれば提出してください。(説明用資料・現況写真・図面等)																
事業実施内容																
定置事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	交付世帯数		10	3	10		10		10		10					
事業費	歳入	歳入総額	4,500	1,500	4,500	0	4,500	0	4,500	0	4,500	0				
		一般財源	1,500	500	1,500		1,500		1,500		1,500					
		国庫・県支出金	3,000	1,000	3,000		3,000		3,000		3,000					
		その他														
	歳出	歳出総額	4,500	1,500	4,500	0	4,500	0	4,500	0	4,500	0				
		負担金、補助金及び交付金	4,500	1,500	4,500		4,500		4,500		4,500					
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容							
	ふるさと回帰支援センターへのブース出展及び千葉県移住相談員との連携により、適宜移住相談に対応した。また、市民ライターによる新たなWEB記事を制作し、移住・定住情報サイトを通じた情報発信を強化した。															
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項							
担当課方向性	継続															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	継続															

事業概要

管理番号		3-2-1-1			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日						
事業名	住宅用設備等脱炭素化促進事業					継続		平成18年度	規定の終期なし	予算科目	款	O4	衛生費		担当部署	建設環境部	環境保全課					
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 住まいの環境づくりの支援 環境にやさしい再生可能エネルギーの活用推進 住宅用設備等脱炭素化促進事業 住宅用省エネ設備等を導入する人に補助金を交付する。					項	O1	保健衛生費			記入者	課長補佐 瀧澤 智和										
						目	O4	環境衛生費														
						全体事業概要										地球温暖化対策・脱炭素を促進するため、住宅用の脱炭素設備導入経費の一部を補助する。事業効果として、地球温暖化を防止するとともに、災害時を含めた家庭におけるエネルギーの安定確保とエネルギー利用の効率化・最適化を実現する住宅の普及を図ることができる。						
						※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容

定置事業実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
			定置用リチウムイオン蓄電システム（基）	20	16	20		20		20		20	
			家庭用燃料電池システム（エネファーム）（基）	1	0	1		1		1		1	
			太陽熱利用システム（基）	1	2	1		1		1		1	
			窓の断熱改修（件）	2	1	2		2		2		2	
			電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド（PHV）車（台）	6	1	6		6		6		6	
			V2H充放電設備（基）	3	3	3		3		3		3	
事業費	歳入			太陽光発電設備（基）	15	5	15		3		3		3
				歳入総額	4,610	2,061	4,610	0	4,610	0	4,610	0	4,610
				一般財源	1,350	414	1,350		1,350		1,350		1,350
				国庫・県支出金	3,260	1,647	3,260		3,260		3,260		3,260
				その他									
	歳出			歳出総額	4,610	2,061	4,610	0	4,610	0	4,610	0	4,610
				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	3,260	1,647	3,260		3,260		3,260		3,260
				住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金	1,350	414	1,350		1,350		1,350		1,350

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	県の補助制度を活用しつつ、一般住宅用省エネ設備導入の一部を補助した。定置用リチウムイオン蓄電システムは補助基数も多く、脱炭素への取組が進んでいると思われる。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																			
管理番号		3-2-1-2			新・継続	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	20	日
事業名		住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金			継続		令和3年度		規定の終期なし		予算科目	款	05	農林水産業費	担当部署	農林水産部		地域資源再生課	
総合計画体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進		※総合計画ロジックモデルより抜粋		事業	事業内容	長期成果	中期成果	短期成果	目	項	02	林業費	記入者	地域資源再生係長 平川 顕			
		住まいの環境づくりの支援		環境にやさしい再生可能エネルギーの活用				住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金	目	02	林業振興費								
		特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。				利便性が向上した市内住宅が増加する。											
全体事業概要															市内森林資源のエネルギー利用を促進するため、住宅用の木質バイオマス暖房機導入を支援する。【財源 森林環境譲与税】				
															※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）				

事業実施内容													
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		住宅用木質バイオマス暖房機設置数(台)		5	5	5		5		5		5	
事業費	歳入	歳入総額	1,000	714	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	
		一般財源	1,000	714	1,000		1,000		1,000		1,000		
		国庫・県支出金											
		その他											
	歳出	歳出総額	1,000	714	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	
		負担金、補助及び交付金	1,000	714	1,000		1,000		1,000		1,000		

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	住宅用木質バイオマス暖房機については、補助上限200千円で5台分予算計上し、5台の導入について補助を行った。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	電気などの燃料費の高騰により、木質バイオマス暖房機導入の問い合わせはある。今後とも、住宅や店舗に導入する際の補助を継続することで、化石燃料を抑制し、森林環境を守る市の取り組みとして継続する。また、環境に配慮した取り組みを、移住を考える者や参入事業社へPRしていく。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要

管理番号	3-2-2-1	新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	27	日	
事業名	生ごみ処理機等購入費補助金			令和3年度	令和6年度	予算科目	款	O4	衛生費	担当部署	建設環境部			環境保全課
総合計画体系	プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 住まいの環境づくりの支援 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 長期成果 取組 循環型社会の推進 移住・定住が促進される。 中期成果 事業 生ごみ処理機等購入費補助金 利便性が向上した市内住宅が増加する。 短期成果 事業内容 生ごみ処理機等を購入する人に補助金を交付する。			項	O1		保健衛生費	記入者	課長補佐 瀧澤 智和					
				目	O4		環境衛生費							
							全体事業概要	生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を購入する市民に対して補助を行うことにより可燃ごみを削減し、地球温暖化防止を図る。						

※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）

事業実施内容

		R5		R6		R7		R8		R9		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
定量事業実績	生ごみ処理機（機）	50	68	50								
	生ごみ処理容器（器）	20	22	20								
事業費	歳入	歳入総額	5,100	4,670	5,100	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	5,100	0	5,100							
		国庫・県支出金										
		その他		4,670	「自然環境を活かした地域づくり事業繰入金」を全額繰入							
	歳出	(千円)										
		歳出総額	5,100	4,670	5,100	0	0	0	0	0	0	0
		生ごみ処理機等購入費補助金	5,100	4,670	5,100							
(千円)												

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	ごみの減量化、資源化及び循環型社会の形成を目的として生ごみ処理機及びコンポストの購入に対する補助を行った。推定12tの生ごみの減量を達成した。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
担当課方向性	廃止	Administrator: 要綱上令和6年度まで。 今後継続するか未定。			
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	廃止				

事業概要																																
管理番号			3-2-3-1			新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	6	月	6	日												
事業名			若年層の住まう場所の確保														新規		令和5年度		規定の終期なし		予算科目	款	02	総務費		担当部署	総務部		企画財政課	
総合計画体系			プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進														※総合計画ロジックモデルより抜粋															
			施策				取組				事業				事業内容				全体事業概要	項	01	総務管理費		記入者	企画政策係長 押元 秀行							
			住まいの環境づくりの支援				住まいの環境づくりの支援				若年層の住まう場所の確保				賃貸物件や分譲地の少な																	
			特に移働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。				移住・定住が促進される。				賃貸住宅や分譲地数の増加				さから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態がある。（賃貸物件数：南房総市11件・館山市143件（アットホームR5.9.22時点））そこで移住・定住のターゲットとしている子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るための補助制度等や、市有地や耕作放棄地等の利活用等を含め、若年層の移住・定住を促進し、住み続けられる場所を確保する施策について検討する。																	
			長期成果				中期成果				短期成果																					
事業実施内容																	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															
定数量事業実績																	R5		R6		R7		R8		R9							
																	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績						
			子育て世帯向け民間賃貸住宅戸数（累計）														-	0	6		12		18									
			移住子育て世帯家賃補助金交付世帯数														-	-	15		21		27		27							
事業費																	歳入		歳出													
																	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源																													
			国庫・県支出金																													
			その他																													
			(千円)																													
			(千円)																													
実績評価																																
改善内容			R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容													
			子育て世帯向けの民間賃貸住宅の建設促進を図るための補助制度については、学校周辺の耕作放棄地等を活用した制度を検討していたが、農業振興地域整備計画の全体見直しのため令和8年3月末まで用途変更などの随時変更の受付ができない状況となってしまった。子育て世帯の移住定住促進と賃貸住宅の需要と供給を喚起するための「移住子育て世帯家賃補助金」を制度化した。																													
			成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項													
担当課方向性			拡充																													
			市内に賃貸が少ないため増やす必要がある。転入してきていきなり家を作るのはハードルが高い。空き家バンクもいいが、空き家に頼らない対策も必要。令和5年に分科会で検討し賃貸物件を増やすための取組について市長の同意も得ているが、農振の見直しのタイミングであることもあり、保留になっている。令和6年度から転入子育て世帯家賃補助を開始。賃貸物件は少ないが、市の姿勢を見せ必要があることを事業者に示す。住居の問題は引き続き分科会で検討していく。【回答】賃貸率（賃貸住宅入居世帯数/世帯数）が低い（持ち家率が高い）地域は高齢化が進む、という考えもあることから、賃貸住宅を増やす取り組みとして、民間活力を活用した賃貸住宅整備への支援を検討中。場所や支援方法については、あらゆる可能性を選択肢として検討している。																													
プロジェクトチーム評価																																
プロジェクトチーム方向性			拡充																													

事業概要																														
管理番号			3-2-3-1			新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日										
事業名			若年層の住まう場所の確保					新規		令和5年度		規定の終期なし		予算科目	款	07	土木費		担当部署	建設環境部		建設課								
総合計画体系	プロジェクト№.3 移住・定住の更なる促進					※総合計画ロジックモデルより抜粋										項目	05	住宅費		記入者	住宅係長 笹子 秀了									
	施策		住まいの環境づくりの支援			取組		住まいの環境づくりの支援			事業		若年層の住まう場所の確保			事業内容					目	01	住宅管理費							
																						03	住宅取得奨励費							
	特に移住年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。					移住・定住が促進される。					賃貸住宅や分譲地数の増加		賃貸物件や分譲地の少なさから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態を改善するため、市有地や耕作放棄地等の利活用等を含め、若年層の住まう場所の確保について検討する。					全体事業概要	新規事業の具体化及び実現に向けた詳細な検討を継続するとともに、住宅取得奨励事業及び空き家バンク事業と連携した若年層や子育て世代の移住促進の展開について、引き続き検討する。											
	長期成果		中期成果			短期成果																								
																	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）													
事業実施内容																														
定量事業実績					R5		R6		R7		R8		R9																	
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績														
			奨励金交付件数		30	13	30		30		30		30		30		30													
			空き家利用促進奨励補助金交付件数		10	6	10		10		10		10		10		10													
			空き家バンク物件登録件数		20	14	20		20		20		20		20		20													
			空き家バンク利用者登録件数		50	108	50		50		50		50		50		50													
事業費			歳入		(千円)																									
			歳出		(千円)																									
実績評価																														
改善内容			R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容											
			令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー＆個別相談会や空き家相談会を実施。空き家相談会は平日版と週末版を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで上記のとおり物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数も伸びている。																											
			成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項											
			空き家利用促進奨励金の財源はこれまで市の単費だったが、国費を財源とすることができるよう制度改正を検討しており、運用面でもスムーズな入居につながるよう制度改正が必要。																											
担当課方向性			継続																											
プロジェクトチーム評価			・空き家バンクではなく、空き地バンクはどうか。・南小の跡地が学校も近く子育て世帯向けに活用できるのでは。・空き家を壊すための補助金はない。危険な建物は代執行するが費用回収の問題あり。・住宅取得奨励金行っているが、省エネ基準など法の改正、建築費用も上がっており厳しい状況。総額は上限400万。【回答】・空き家バンクで農地付き物件の問い合わせも増えている。宅地のみならず農地や林地等、活用されていない土地が移住定住施策で活用できる仕組みづくりは有効であり、宅地取引法や農地法等の各種法令を踏まえ、関係部署において検討が必要である。・空き家の放置が進み全国的な問題となっている。最終的に公的措置するしかなくなるため、権利者の放置を助長させる一因とも考えられる。都市部であれば解体費用の回収も可能と考えられるが、地方では敷地を売却しても解体費用の回収もできない土地が多いため、建物が活用できるうちに対策が必要となっている。・令和5年度の住宅取得奨励金の利用者実績は低かったものの、本年度（R6）の利用者数は伸びており、既に本年度予算を超える申請、問い合わせを受けている。今後も事業を継続していく。																											
プロジェクトチーム方向性			継続																											

事業概要																							
管理番号		3-2-3-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日				
事業名		住宅取得奨励事業					継続	実施期間	平成21年度		規定の終期なし		予	款	07	土木費		担当部署 <td colspan="2">建設環境部</td> <td colspan="2">建設課</td>		建設環境部		建設課	
総合計画体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 住まいの環境づくりの支援 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 長期成果 取組 住まいの環境づくりの支援 移住・定住が促進される。 中期成果 事業 住宅取得奨励事業 市内に新築住宅を取得する人が増加する。 短期成果 事業内容 若年層、子育て世帯を対象に新築住宅取得に係る奨励金を交付する。					算	項	05	住宅費		記入者		住宅係長 笹子 秀了									
							目	03	住宅取得奨励費														
							全体事業概要	平成26年度から、対象者を39歳以下の者又は15歳以下の子を持つ世帯の世帯員とし、施工業者については安房郡市内に本店を持つものに限定した。これにより、より若者世代支援・地元業者育成のための事業として実施し、定住促進と地域経済の活性化を図る。															
								※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）															
事業実施内容																							
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9											
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
		奨励金交付件数		30	13	30		30		30		30											
事業費	歳入	歳入総額		30,000	8,350	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0										
		一般財源		16,500	5,493	16,500		16,500		16,500		16,500											
		国庫・県支出金		13,500	2,857	13,500		13,500		13,500		13,500											
		その他																					
	歳出	(千円)																					
		歳出総額		30,000	8,350	30,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0										
		住宅取得奨励補助金		30,000	8,350	30,000		30,000		30,000		30,000											
(千円)																							
実績評価																							
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容										
	一定の要件を満たす新築住宅取得者に対し、奨励金を交付																						
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項										
	住宅建築について一定の需要があるものの国からの同種の補助金が交付されており、重複受給できないことから本市の住宅取得奨励金を活用できない場合もあります。																						
担当課方向性		継続																					
プロジェクトチーム評価																							
プロジェクトチーム方向性		継続																					

事業概要																								
管理番号		3-2-3-3			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日					
事業名		木造住宅耐震改修費補助金					継続	期間	平成27年度		規定の終期なし		予	款	07	土木費		担当部署	建設環境部		建設課			
総合計画 体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進					※総合計画ロジックモデルより抜粋																	
		施策		取組		事業		事業内容		項	05	住宅費		目	02	住宅建築物耐震化促進費 木造住宅耐震化促進事業		記入者	住宅係長 笹子 秀了					
		住まいの環境づくりの支援		住まいの環境づくりの支援		木造住宅耐震改修費補助金		木造住宅の耐震診断の費用及び耐震改修に要する経費の一部を補助する。		全体	事業	概要	木造住宅耐震診断士による一般診断法又は、精密診断法により木造住宅の調査及び耐震診断結果報告書作成に対し補助を行う。 耐震診断の結果、倒壊の危険性ありと診断された住宅の耐震に係る改修費について補助を行う。											
		特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。		利便性が向上した市内住宅が増加する。				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														
長期成果		中期成果		短期成果																				
事業実施内容																								
定量事業 実績				R5		R6		R7		R8		R9												
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
		木造住宅耐震診断費補助金交付件数		5	0	5		5		5		5		5		5								
		木造住宅耐震改修事業費補助金交付件数		2	1	2		2		2		2		2		2								
事業費		歳入		歳入総額		1,400	500	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	
				一般財源		450	175	450		450		450		450		450		450		450		450		
				国庫・県支出金		950	325	950		950		950		950		950		950		950		950		
				その他																				
		歳出		歳出総額		1,400	500	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0	
				木造住宅耐震診断費補助金		400	0	400		400		400		400		400		400		400		400		
				木造住宅耐震改修事業費補助金		1,000	500	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
実績評価																								
改善内容		R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容														
		令和5年度中に住まいの無料相談会を5回実施し、耐震相談を行った。																						
		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項												
担当課 方向性		継続																						
プロジェクト チーム 評価																								
プロジェクト チーム 方向性		継続																						

事業概要																						
管理番号		3-2-4-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日			
事業名		空き家バンク事業					継続	実施期間	平成24年度		規定の終期なし		予	款	07	土木費		担当部署	建設環境部		建設課	
総合計画体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進 ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 住まいの環境づくりの支援 特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。 長期成果 取組 空き家対策の推進 移住・定住が促進される。 中期成果 事業 空き家バンク事業 空き家バンク登録物件数の増加 短期成果 事業内容 空き家の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する空き地（農地または山林を除く）の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する。空き家バンクの登録を行った所有者に対する家財道具等の撤去の補助制度					算	項	05	住宅費		目	01	住宅管理費 空き家バンク事業		記入者	住宅係長 笹子 秀了					
							目	市内空き家の所有者と利用希望者のマッチングを行うとともに、空き家利用促進のため改修費用の助成を行う。また、「南房総市空き家バンク協議会」と協働で専門的支援を行う。														
							全体事業概要	※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）														
事業実施内容																						
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9										
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
		空き家利用促進奨励補助金交付件数		10	6	10		10		10		10		10								
		空き家バンク物件登録件数		20	14	20		20		20		20		20								
		空き家バンク利用者登録件数		50	108	50		50		50		50		50								
事業費	歳入	歳入総額		10,186	11,177	10,210	0	10,210	0	10,210	0	10,210	0	10,210	0							
		一般財源		10,186	11,177	10,210		10,210		10,210		10,210		10,210								
		国庫・県支出金																				
		その他																				
	(千円)																					
	歳出	歳出総額		10,186	11,177	10,210	0	10,210	0	10,210	0	10,210	0	10,210	0							
		消耗品		10	9	10		10		10		10		10								
		使用料及び賃借料		76	76	100		100		100		100		100								
		空き家利用促進奨励補助金		10,000	10,992	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000								
		空き家利活用促進事業補助金		100	100	100		100		100		100		100								
		(千円)																				
実績評価																						
改善内容		R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
		令和4年度から取り組み始めた空き家対策セミナー＆個別相談会や空き家相談会を実施。空き家相談会は平日版と週末版を実施。空き家所有者の課題解決となるよう相談員には空き家バンク、司法書士会、建築士事務所協会、土地家屋調査士会と専門家の体制を構築して臨んだ。空き家の利活用促進を啓発したことで上記のとおり物件登録件数、利用者登録件数、利用促進奨励金交付件数も伸びている。																				
		成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
担当課方向性		継続																				
		プロジェクトチーム評価																				
プロジェクトチーム方向性		継続																				

事業概要																							
管理番号		3-2-5-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	27	日				
事業名		合併処理浄化槽設置整備事業					継続	期間	平成18年度		規定の終期なし		予	款	04	衛生費		担当部署 <td colspan="2">建設環境部</td> <td colspan="2">環境保全課</td>		建設環境部		環境保全課	
総合計画体系		プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進					※総合計画ロジックモデルより抜粋					目	項	01	保健衛生費		記入者 <td colspan="4" rowspan="4">課長補佐 瀧澤 智和</td>	課長補佐 瀧澤 智和					
		施策		取組		事業		事業内容		04	環境衛生費												
		住まいの環境づくりの支援		生活排水対策の推進		合併処理浄化槽設置整備事業		浄化槽に付け替える人に設置費用の一部を補助する。															
		特に稼働年齢層、子育て世代の移住・定住により少子化に歯止めがかかる。		移住・定住が促進される。		利便性が向上した市内住宅が増加する。																	
		長期成果		中期成果		短期成果						全体事業概要		単独処理浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する市民に対して設置費等の一部を補助することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
																※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）							
事業実施内容																							
定置事業実績				R5		R6		R7		R8		R9											
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
		合併処理浄化槽（基）		70	52	70		70		70		70											
事業費		歳入		歳入総額	57,020	40,486	57,020	0	57,020	0	57,020	0	57,020	0	57,020	0							
				一般財源	12,740	9,072	12,740		12,740		12,740		12,740										
				国庫・県支出金	44,280	31,414	44,280		44,280		44,280		44,280										
				その他																			
		(千円)																					
		歳出		歳出総額	57,020	40,486	57,020	0	57,020	0	57,020	0	57,020	0	57,020	0							
				合併処理浄化槽設置整備事業補助金	57,020	40,486	57,020		57,020		57,020		57,020										
(千円)																							
実績評価																							
改善内容		R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容									
		汲み取り便槽及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換に係る経費に対して補助金を交付することにより、家庭から排出される雑排水の浄化が進み、公共用水域の水質改善が促進された。令和5年度末における汚水処理人口普及率は52.5%に向上した（R4末は50.4%）。																					
		成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項									
担当課方向性		継続																					
プロジェクトチーム評価																							
プロジェクトチーム方向性		継続																					

事業概要																						
管理番号		4-1-1-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		介護保険特別会計		提出日	5	月	31	日			
事業名		ささえあいネットワーク (生活支援体制整備事業)					継続	期間	令和5年度		規定の終期なし		予	款	03	地域支援事業費		担当部署	保健福祉部		高齢者支援課	
総合計画 体系		プロジェクト№4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋																				
		施策		取組		事業		事業内容														
		地域づくりの活性化		地域包括ケアの体制強化		ささえあいネットワーク(生活支援体制整備事業)		生活支援コーディネーターの設置、協議体による生活課題の解決														
		人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。		生活課題の抽出と支え合いによる解決手段が開発される。																
長期成果		中期成果		短期成果																		
※事業内容に関する資料があれば提出してください。(説明用資料・現況写真・図面等)																						

事業実施内容													
定量事業 実績				R5		R6		R7		R8		R9	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		生活支援コーディネーターの配置(人)		9	9	9		9		9		9	
		協議体の設置		8	8	8		8		8		8	
事業費	歳入	歳入総額		5,200	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源			859								
		国庫・県支出金		5,200	3,161								
		その他			1,180								
	(千円)												
	歳出	歳出総額		5,200	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0
		生活支援コーディネーター委託料		4,800	4,800								
		生活支援協議体設置委託料		400	400								
(千円)													

実績評価										
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容	
	・協議体の開催 合計115回 1.高齢者や障がいのある方の居場所づくり →サロン活動、集いの場づくりを広めた。 2.高齢者の移動手段の確保 →企業と連携し、移動販売の実施。買い物支援商店一覧表の配布 3.高齢者等の地域での見守り活動 →地域の見守りボランティアによる見守り、地域ネットワークの活用。 4.地域の担い手不足の問題 →担い手養成講座の開催。									
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項	
	・各協議体で取り組んでいる好事例を市内全域どう広げられるか。 ・各地域にある様々なインフォーマルな資源を支援が必要な人にどのように繋げていくのか。									
担当課方向性	継続									
プロジェクトチーム評価										
プロジェクトチーム方向性	継続									

事業概要																													
管理番号			4-1-2-1			新・継続		実施期間		開始年度		終了年度		会計区分		一般会計			提出日		5		月		31		日		
事業名			地域づくり支援事業										予算科目		款		02		総務費			担当部署		市民生活部		市民課			
総合計画体系			プロジェクト№4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋										項		01		総務管理費			記入者		市民協働グループ副主幹 小高雅人							
			施策		取組		事業		事業内容				目		06		企画費												
			地域づくりの活性化		多様な主体との協働の推進		地域づくり支援事業		地域づくり協議会への交付金、地域づくり支援員の設置・調整機能強化				全体事業概要		協働のまちづくりに向けて、南房総市地域づくり協議会推進事業交付金交付要綱に基づき、各地域づくり協議会に運営交付金を交付する。住民自らが考え主体的に行動する地域づくり協議会の活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。														
			人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。		様々な主体が連携・運動し、地域づくり活力の集約により地域課題の解決が進む。																						
			長期成果		中期成果		短期成果												※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										
事業実施内容																													
定置事業実績					R5		R6		R7		R8		R9																
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績															
			地域づくり協議会設置数		6	6	6		6		6		6																
事業費			歳入		歳入総額		4,900	1,928	4,901	0	4,900	0	4,900	0	4,900	0													
					一般財源			1,928	4,901																				
					国庫・県支出金																								
					その他		4,900		0		4,900		4,900		4,900														
			(千円)																										
			歳出		歳出総額		4,904	1,928	4,901	0	4,904	0	4,904	0	4,904	0	4,904	0											
					交付金		4,904	1,928	4,901		4,904		4,904		4,904														
(千円)																													
実績評価																													
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容														
			協働のまちづくりに向けて、各地域づくり協議会に運営交付金を交付した。 富山 200,000円 三芳 500,000円 白浜 727,900円 千倉 973,000円 丸山 500,000円 富浦は申請なし0円。和田は協議会なし0円。千倉は朝夷行政センターに再配当しているため科目の決算額は1,927,900円。																										
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項														
担当課方向性			地域づくり支援員（集落支援員）の役割を見直すことも含め、行政区が抱える地域課題の解決に向けた支援事業を拡充していく。																										
			拡充																										
プロジェクトチーム評価																													
プロジェクトチーム方向性			拡充																										

事業概要																
管理番号		4-1-2-2			新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	31	日
事業名	産官学連携推進事業						継続	平成27年度	規定の終期なし	予算科目	款	O2	総務費	担当部署	市民生活部	市民課
総合計画体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 取組 事業 事業内容 地域づくりの活性化 多様な主体との協働の推進 産官学連携推進事業 大学等との連携による地域課題の解決 人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。 様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。 様々な主体が連携・連動し、地域づくり活力の集約により地域課題の解決が進む。 長期成果 中期成果 短期成果						項	O1	総務管理費		記入者	市民協働グループ副主幹 小高雅人				
							目	O6	企画費							
							全体事業概要									
事業実施内容																
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
	プロジェクト実装件数		8	9	10		10		10		10					
事業費	歳入	歳入総額	9,575	9,500	9,575	0	9,575	0	9,575	0	9,575	0				
		一般財源	8,275	6,790	9,575		8,275		8,275		8,275					
		国庫・県支出金														
		その他	1,300	2,710			1,300		1,300		1,300					
	(千円)															
	歳出	歳出総額	9,575	9,500	9,575	0	9,575	0	9,575	0	9,575	0				
		委託料	9,500	9,500	9,500		9,500		9,500		9,500					
		その他	75	0	75		75		75		75					
(千円)																
実績評価																
改善内容	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容							
	市と包括連携協定を締結している千葉工業大学及び千葉大学と、持続可能なまちづくりとして、市の課題解決に向けたプロジェクト活動に取り組んだ。その結果、実装できる成果を2件新たに得ることができた。 ①里山資源利活用プロジェクト（千倉中学校・地域づくり協議会 きすな×千葉工大） ②人材育成支援プロジェクト（わくわく科学技術講座（市民課・子ども教育課 ×千葉工大）															
	成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項							
		これまでは、契約（千葉工大 8,000千円、千葉大1,500千円）に基づき業務委託を行っているが、来年度以降の連携方法について、現在、大学側と協議をしており、来年度以降は委託契約に基づかない連携を行う可能性がある。その場合は、本事業の見直しについて検討する必要がある。														
担当課方向性	縮小															
プロジェクトチーム評価																
プロジェクトチーム方向性	縮小															

事業概要																								
管理番号	4-1-3-1				新・継続	実施期間	開始年度	平成18年度	終了年度	規定の終期なし	会計区分	一般会計		提出日	5	月	31	日						
事業名	行政区への支援					継続					予算科目	款	02	総務費	担当部署	市民生活部		市民課						
総合計画体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり					※総合計画ロジックモデルより抜粋					項目	01	総務管理費	記入者	市民協働グループ副主幹 小高雅人									
	施策					取組					事業					事業内容								
	地域づくりの活性化					地域コミュニティの強化					行政区への支援					交付金、集会施設整備、行政連絡協議会単位での取組促進								
	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。					様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。					自治機能の間接的支援により、自律的な地域づくりが図られる。													
	長期成果					中期成果					短期成果					全体事業概要					行政区へ広報誌及び配布物回覧物などの情報提供を行う。また、行政連絡員を委嘱し会議を開催する。行政区から要望のあった集会施設を整備する。予算科目は行政連絡員費、コミュニティ集会所整備事業で実施している。			
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																								
事業実施内容																								
定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9													
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
	行政区交付金対象区数		116	116	116		116		116		116		116		116									
	集会施設整備事業補助件数		6	6	7		7		7		7		7		7									
事業費	歳入	歳入総額		67,211	62,843	65,651	0	67,711	0	67,711	0	67,711	0	67,711	0									
		一般財源		67,210	62,838	65,650		67,710		67,710		67,710		67,710										
		国庫・県支出金																						
		その他		1	5	1		1		1		1		1		1								
	歳出																							
		歳出総額		67,211	62,843	65,651	0	67,211	0	67,211	0	67,211	0	67,211	0	67,211		0						
		謝礼金		12,760	12,760	12,760		12,760		12,760		12,760		12,760		12,760								
		消耗品（広報発送資材）		689	652	712		689		689		689		689		689								
		食糧費		85	43	85		85		85		85		85		85								
		荷物送料		9,399	7,371	7,718		9,399		9,399		9,399		9,399		9,399								
		文書仕分業務委託料		1,848	1,461	1,604		1,848		1,848		1,848		1,848		1,848								
		行政区運営交付金		38,560	38,560	38,395		38,560		38,560		38,560		38,560		38,560								
		集会施設整備補助金		3,000	1,759	3,500		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000								
改善内容																								
	R5の取り組み内容		R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容									
		行政区への支援として運営交付金を交付した。また、行政区が所有する集会施設の整備に対して補助した。行政区運営交付金（116区）38,560千円 集会施設整備補助金（6件）1,759千円																						
		成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項										
		規模や運営方法をはじめ、一律な状況ではない各行政区の課題や取組を個々に拾い出すことは困難であるため、多くの行政区が抱える課題や問題点を総合的に洗い出し、地域と共に解決方法等を検討する。																						
担当課方向性			継続																					
プロジェクトチーム評価																								
プロジェクトチーム方向性			継続																					

事業概要																				
管理番号		4-1-3-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日	
事業名		市民提案型まちづくりチャレンジ提案			継続	期間	平成19年度		規定の終期なし		予 算 科 目	款	02	総務費		担当部署	市民生活部		市民課	
総合計画 体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり			※総合計画ロジックモデルより抜粋						項		01	総務管理費		記入者		市民協働グループ副主幹 小高雅人			
	施策			取組			事業			事業内容			目	06					企画費	
	地域づくりの活性化			地域コミュニティの強化			市民提案型まちづくりチャレンジ提案			自治機能の間接的支援により、自律的な地域づくりが図られる。			市民活動団体の優秀な提案事業を行う団体に対し補助金を交付する。			市民の自主的かつ多様なまちづくり活動を応援するため、それぞれの活動レベル、内容、組織形態等に応じた支援を行う。				
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。			様々な主体による地域づくりが活性化し、生活課題が解決される。			自治機能の間接的支援により、自律的な地域づくりが図られる。			市民活動団体の優秀な提案事業を行う団体に対し補助金を交付する。			市民の自主的かつ多様なまちづくり活動を応援するため、それぞれの活動レベル、内容、組織形態等に応じた支援を行う。								
長期成果			中期成果			短期成果								※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						
事業実施内容																				
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9									
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績								
	NPO・自主的まちづくり活動団体の数		82	82	82		83		83		84									
事業費	歳入	歳入総額		3,774	3,119	4,093	0	3,774	0	3,774	0	3,774	0							
		一般財源		129	115	132		129		129		129								
		国庫・県支出金																		
		その他		3,645	3,004	3,961		3,645		3,645		3,645								
	歳出	(千円)																		
		歳出総額		3,774	3,119	4,093	0	3,774	0	3,774	0	3,774	0							
		審査員報酬		68	51	68		68		68		68								
		費用弁償		13	15	15		13		13		13								
		補助金		3,350	2,711	3,650		3,350		3,350		3,350								
		積立金		295	295	311		295		295		295								
(千円)		その他		48	47	49		48		48		48								
実績評価																				
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容							
	市民提案型まちづくりチャレンジ事業として、10団体からの提案に対して補助した。 はじめの一步コース(＠5万円) 1団体 50,000円 チャレンジコース(＠30万円) 9団体 2,661,000円 合計2,711,000円 ※チャレンジコースのうち1団体が補助金額261,000円だった。																			
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項							
担当課 方向性	継続																			
プロジェクト チーム 評価																				
プロジェクト チーム 方向性	継続																			

事業概要																												
管理番号			4-2-1-1			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日								
事業名			都市計画区域の検討					継続	期間	平成19年度		規定の終期なし		予	款	07	土木費		担当部署	建設環境部		建設課						
総合計画体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり																※総合計画ロジックモデルより抜粋											
	施策		取組		事業		事業内容										項	04	都市計画費		記入者	住宅係長 笹子 秀了						
	生活インフラの最適化		都市計画区域の検討		都市計画区域の検討		都市計画基礎調査、人口減少時代を見据えた都市計画区域の検討										目	01	都市計画総務費									
	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。		都市計画区域が定められ、まちづくりの方向性が定まる。												全体事業概要	概ね5年ごとに実施される都市計画基礎調査の結果などを踏まえて、土地利用の状況及び見通し、地形等の自然的条件、通勤、通学等の日常生活圏、主要な交通施設の設置の状況、社会的、経済的な区域の一体性等から必要性を総合的に判断し、現在及び将来の都市活動に必要な土地や施設が相当程度その中で充足できる範囲を、実質上一体の都市として整備、開発及び保全する必要のある区域とする都市計画区域の検討協議を行う。										
	長期成果		中期成果		短期成果													※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）										
事業実施内容																												
定置事業実績					R5		R6		R7		R8		R9															
					計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		計画							
	都市計画検討協議		1		0		3				3		0		9,000		0		100		0							
事業費	歳入	歳入総額		45		43		100		0		100		0		9,000		0		100		0						
		一般財源		45		43		100				100				7,500				100								
		国庫・県支出金														1,500												
		その他																										
		(千円)																										
	歳出	歳出総額		45		43		100		0		100		0		9,000		0		100		0						
		旅費		7		6		30				30				60				30								
		消耗品		10		10		31				31				77				31								
		委託料		0		0		0				0				8,800				0								
		有料道路使用料		15		14		24				24				48				24								
(千円)		負担金		13		13		15				15				15				15								
実績評価																												
改善内容	R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容											
	千葉県事業である富津館山道の4車線化に向けた環境影響評価書と都市計画（案）の縦覧を実施。																											
	成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項											
市内に核となる市街地がないため、市街化区域の設定が困難な状況です。																												
担当課方向性		継続																										
プロジェクトチーム評価		市には中心となる市街地がない。以前から話に出ているが、ある程度のゾーニングについて検討する必要があるのでは。学校周辺に市が主導で住みやすいエリアを作り、若者世代等が自然と集まるようリードする等。先を見据えるならば、インフラ維持や交通施策もゾーニングがなければ見通しを立てづらい。 【回答】県では、令和7年度に10年ぶりとなる都市計画の一斉見直しを予定し、県内を6つの圏域に分けて、広域都市計画マスタープランを定めることとしている。市では平成24年と28年に検討してはいるが、結果的に難しいということと断念している。長期的な視野から都市計画の必要性は大きいところであるが、都市計画により海岸付近の住宅密集地では様々な制約が発生するため網掛けが難しい。また、過去から農林振興を大切にしてきたところもあり、農業振興地域等との住み分けを含め、様々な課題を整理・解決していく必要がある。																										
プロジェクトチーム方向性		継続																										

事業概要																							
管理番号		4-2-2-1				新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	30		日		
事業名		館山市との連携による公共交通活性化事業						継続		令和3年度		令和7年度		予	款	02	総務費		担当部署	総務部		企画財政課	
総合計画体系		プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり						※総合計画ロジックモデルより抜粋															
		施策		取組		事業		事業内容		項	01	総務管理費		目	06	企画費		記入者	副主査 忍足 和浩				
		生活インフラの最適化		持続可能な地域公共交通の確立		館山市との連携による公共交通活性化事業		広域連携による公共交通の再編、域内公共交通系ICバス導入		全体事業概要	南房総地域の公共交通利用者が減少し、鉄道・バス・タクシーの存続が危ぶまれている現状があり、令和元年より広域連携、更には南房総・館山地域公共交通計画を基に当該地域の公共交通の維持・確保に対する取り組みを行っている。引き続き、地域路線バスの再編や転換、運賃キャッシュレス化等に取り組む。												
		人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。		中心市街地（館山市）への交通手段の確保と利用促進が図られる。																	
長期成果		中期成果		短期成果		※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	
事業実施内容																							
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9											
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
		市内を運行する路線バスの1日当たりの平均利用者数		750	846	750		750															
		バス路線の再編・ダイヤ改正等の取組数		3	3	4		5															
事業費		歳入		歳入総額		0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				一般財源			10,000																
				国庫・県支出金																			
				その他																			
		歳出																					
				歳出総額		17,000	10,000	17,000	0	17,000	0	0	0	0	0	0							
				南房総・館山地域公共交通活性化用議会負担金		17,000	10,000	17,000		17,000													
実績評価																							
改善内容		R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容					
		・南房総・館山地域公共交通計画に基づき、各種事業を行った。 ・路線バス平群線の路線の再編として予約制乗合送迎サービス「チョイソコ南房総・館山」を令和5年10月に本格運行した。 ・利用しやすい環境づくりとして駅などの交通結節点での接続を考慮した路線バスのダイヤ改正を2路線にて行った。																					
		成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項					
		コロナ禍における利用者減少が続いていたが、令和5年度は前年より回復が見られた。しかしながら、コロナ前から比較すると減少傾向が続いているため、引き続き公共交通の維持・確保のため、館山市と連携して各種事業に取り組んで行く。																					
担当課方向性		継続																					
プロジェクトチーム評価																							
プロジェクトチーム方向性		継続																					

総合計画 実施計画

事業概要

管理番号	4-2-3-1				新・継続	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分	一般会計		提出日	5	月	30	日
事業名	公共交通結節点の機能強化						令和3年度	令和7年度	予算科目	款	O2	総務費	担当部署	総務部		企画財政課
総合計画体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋 施策 生活インフラの最適化 人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。 長期成果 取組 公共交通拠点の機能強化 生活インフラが最適化され、暮らし続けられるまちになる。 中期成果 事業 公共交通結節点の機能強化 行政・生活・交通機能を併せ持つ拠点が構築される。 短期成果 事業内容 商業等との連携による交通結節点の構築						項	O1		総務管理費	記入者	副主査 忍足 和浩				
							目	O6		企画費						
									全体事業概要	南房総地域の公共交通利用者が減少し、鉄道・バス・タクシーの存続が危ぶまれている現状があり、令和元年より広域連携、更には南房総・館山地域公共交通計画を基に当該地域の公共交通の維持・確保に対する取り組みを行っている。引き続き、地域路線バスの再編や転換、運賃キャッシュレス化等に取り組む。						
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																

事業実施内容

定量事業実績			R5		R6		R7		R8		R9	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		交通結節点の整備・機能強化（バス待ち環境整備等）	5	0	5		5					
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源										
		国庫・県支出金										
		その他										
	歳出											
		歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

実績評価

改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	既存の拠点において、路線バス白浜千倉館山線のダイヤ改正を行い、千倉駅及び安房地域医療センターで他の路線へ接続しやすい環境づくりに取り組んだ。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	新たな拠点より、既存拠点において、利用しやすい環境づくりの改善を引き続き行っていく。				
担当課方向性	継続				
プロジェクトチーム評価					
プロジェクトチーム方向性	継続				

事業概要																						
管理番号		4-3-1-1				新・継	実施期間	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	24	日		
事業名		DXの推進				継続		令和3年度		令和7年度		予	款	02	総務費		担当部署	総務部		管財契約課		
総合計画体系		プロジェクト№4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋																				
		施策		取組		事業		事業内容		項	01	総務管理費		記入者	情報係長 山口 智巳							
		デジタル行政への移行		デジタル技術を活用した効率化の推進		DXの推進		DX推進員設置、RPA推進事業、個人番号制度の利用促進		目	08	電子計算費										
		人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		DXとデジタルデバйд解消により効率的な行政に移行する。		DX、RPAなどの普及が進み、事務効率化が図られる。		DX推進員設置、RPA推進事業、個人番号制度の利用促進		全体事業概要 本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。												
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																						
事業実施内容																						
定量事業実績				R5		R6		R7		R8		R9										
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
		RPA活用（シナリオ数）		5	2	5		5		5		5										
		A I 議事録導入・活用（会議時間）		0	513	100		100		100		100										
事業費		歳入		歳入総額		2,996	1,807	4,066	0	3,566	0	3,566	0	3,566	0							
				一般財源		2,996	1,807	4,066		3,566		3,566										
				国庫・県支出金																		
				その他																		
		歳出		歳出総額		2,996	1,807	4,066	0	3,566	0	3,566	0	3,566	0							
				ソフト更新料		2,996	1,314	2,966		2,966		2,966										
				電算システム使用料		0		600		600		600										
				備品購入費		0	493	500		0		0										
実績評価																						
改善内容		R5の取り組み内容		R6の取り組み内容		R7の取り組み内容		R8の取り組み内容		R9の取り組み内容												
		A I 議事録は導入システムの選定・トライアルを実施し機器の調達を行った。																				
		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項		成果達成に向けての検討事項												
		PRAの教育、自動化する業務のヒアリング、シナリオ作成の外部委託																				
担当課方向性		継続																				
プロジェクトチーム評価																						
プロジェクトチーム方向性		継続																				

事業概要																					
管理番号			4-3-1-2			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	24	日	
事業名			電子市役所アプリの導入					新規	期間	令和5年度	規定の終期なし	予	款	02	総務費		担当部署	総務部		管財契約課	
総合計画 体系	プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり ※総合計画ロジックモデルより抜粋																				
	施策		取組		事業		事業内容														
	デジタル行政への移行		デジタル技術を活用した効率化の推進		電子市役所アプリの導入		電子市役所アプリの導入、マイナンバーカードの活用														
	人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。		DXとデジタルデバйд解消により効率的な行政に移行する。		デジタルデバйдを解消するとともに、デジタル行政・電子市役所化が推進される。																
	長期成果		中期成果		短期成果																
												目	08	電子計算費		記入者	情報係長 山口 智巳				
												全体事業概要	本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。								
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																					
事業実施内容																					
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9										
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
	電子申請システム「LOGOフォーム」 （フォーム数）		0	98	100		120		140		160										
事業費	歳入	歳入総額	601	601	601	0	601	0	601	0	601	0									
		一般財源	601	601	601		601		601		601										
		国庫・県支出金																			
		その他																			
	(千円)																				
	歳出	歳出総額	601	601	601	0	601	0	601	0	601	0									
		電算システム使用料	601	601	601		601		601		601										
(千円)																					
実績評価																					
改善内容	R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
	・電子申請システムの利用を促進するため、研修を実施した。 ・デジタル手続条例を制定し、オンラインで手続できる業務を拡充した。																				
	成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
市民が利便性を実感できるよう電子申請システムの更なる活用促進																					
担当課 方向性	継続																				
プロジェク トチーム 評価																					
プロジェク トチーム 方向性	継続																				

事業概要																																																	
管理番号			4-3-1-3			新・継	実施	開始年度		終了年度		会計区分		一般会計		提出日	5	月	24	日																													
事業名			デジタルデバйд対策					新規	期間	令和3年度		令和7年度		予	款	02	総務費		担当部署	総務部		管財契約課																											
総合計画 体系			プロジェクト№.4 持続可能なまちづくり										予 算 科 目	項	01	総務管理費		記入者	情報係長 山口 智巳																														
			※総合計画ロジックモデルより抜粋												08	電子計算費																																	
			長期成果											中期成果		短期成果		全体事業概要																															
施策										取組										事業										事業内容										本庁、支所、出先機関をネットワークで接続し、本市の基幹系・福祉系・内部情報システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図るための経費。									
デジタル行政への移行										デジタル技術を活用した効率化の推進										デジタルデバйд対策										行政・防災タブレット無償貸出、通信料の減免及び導入・活用、無線通信不利地域の解消																			
人口減少に耐えられる社会システムに再構築され、持続可能なまちづくりが進む。										DXとデジタルデバйд解消により効率的な行政に移行する。										デジタルデバйдを解消するとともに、デジタル行政・電子市役所化が推進される。																													
長期成果										中期成果										短期成果																				※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）									
事業実施内容																																																	
定置事業 実績		R5		計画		実績		R6		計画		実績		R7		計画		実績		R8		計画		実績		R9		計画		実績																			
				スマートフォン教室の開催		2		2		2				2				2				2				2																							
事業費		歳入		歳入総額		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0		0																			
				一般財源																																													
				国庫・県支出金																																													
				その他																																													
		歳出		(千円)																																													
				歳出総額		0		0		0		0		0		0		200		0		200		0		200		0																					
				委託料		0		0		0				0				200				200																											
(千円) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>																																																	
実績評価																																																	
改善内容		R5の取り組み内容				R6の取り組み内容				R7の取り組み内容				R8の取り組み内容				R9の取り組み内容																															
		市民向けのスマートフォン教室を開催（富浦・千倉）																																															
		成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項				成果達成に向けての検討事項																															
		R5年度の未実施地区についても開催を検討																																															
担当課 方向性		継続																																															
プロジェクト チーム 評価																																																	
プロジェクト チーム 方向性		継続																																															

事業概要																							
管理番号			4-4-1-1			新・継	実施期間	開始年度	終了年度	会計区分		一般会計		提出日	5	月	31	日					
事業名			市民の防災力・自助の強化					継続		令和5年度	規定の終期なし	予	算	款	08	消防費		担当部署	市民生活部		消防防災課		
総合計画体系			プロジェクト№4 持続可能なまちづくり										予 <td colspan="1" rowspan="4">算<td colspan="1" rowspan="4">目</td><td colspan="1">01</td><td colspan="2">消防費</td><td colspan="1" rowspan="2">記入者</td><td colspan="3" rowspan="2">課長補佐 宇山 憲一</td></td>	算 <td colspan="1" rowspan="4">目</td> <td colspan="1">01</td> <td colspan="2">消防費</td> <td colspan="1" rowspan="2">記入者</td> <td colspan="3" rowspan="2">課長補佐 宇山 憲一</td>	目	01	消防費		記入者	課長補佐 宇山 憲一			
			04	災害対策費																			
			※総合計画ロジックモデルより抜粋													全体事業概要	【自主防災組織補助金】 自主防災組織が自ら行う備えに対して補助金を交付し、「共助」の防災力向上を支援する。 【防災士資格支援事業】 市民の防災意識の高揚を図るため、地域における防災力の向上の担い手となる人材を養成し、確保するため、防災士資格の取得を支援する。 ※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）						
			長期成果		中期成果		短期成果																
事業実施内容																							
定量事業実績					R5		R6		R7		R8		R9										
			計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績										
			自主防災組織補助金（団体）		20	21	20		20		20		20										
			防災士資格取得支援事業（人）		20	12	20		20		20		20										
事業費			歳入		0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
					一般財源			2,710															
					国庫・県支出金																		
					その他																		
			(千円)																				
			歳出		歳出総額		4,720	2,710	4,720	0	4,720	0	4,720	0	4,720	0	4,720	0					
					自主防災組織補助金		4,000	2,442	4,000		4,000		4,000		4,000								
					防災士資格取得支援事業補助金		720	268	720		720		720		720								
(千円)																							
実績評価																							
改善内容			R5の取り組み内容			R6の取り組み内容			R7の取り組み内容			R8の取り組み内容			R9の取り組み内容								
			各地区の行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助について説明を行い、防災意識の高揚を図った。																				
			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項			成果達成に向けての検討事項								
			防災意識の高揚を図るためにも自主防災組織がない各行政区への推進方法の検討																				
担当課方向性			継続																				
プロジェクトチーム評価																							
プロジェクトチーム方向性			継続																				

事業概要																	
管理番号		4-4-1-2		新・継	実施 期間	開始年度	終了年度	会計区分		—		提出日	5	月	31	日	
事業名		避難所のオフグリッド化促進		新規		令和5年度	規定の終期なし	款	—		担当部署	市民生活部		消防防災課			
総合計画 体系	プロジェクト№4 持続可能なまちづくり					※総合計画ロジックモデルより抜粋					予算 科目	項	—		記入者	課長補佐 宇山 憲一	
	施策		取組		事業	事業内容		目	—								
	自然災害への備え		防災体制の強化		避難所のオフ グリッド化促進	太陽光発電・災害用 井戸の整備、集会所 への補助等											
	人口減少に耐え られる社会シス テムに再構築さ れ、持続可能な まちづくりが進 む。		自然災害に負け ない防災力・減 災力の向上が図 られる。		ライフライン喪 失時でも機能す る避難所が整備 される。												
	長期成果		中期成果		短期成果												
全体事業概要																	
行政の重要拠点や避難所のオフグリッド化の促進に向けて、太陽光発電やEV車の活用について検討する。																	
※事業内容に関する資料があれば提出してください。（説明用資料・現況写真・図面等）																	

事業実施内容													
定量事業 実績			R5		R6		R7		R8		R9		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	事業開始時期等検討中												
事業費	歳入	歳入総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源											
		国庫・県支出金											
		その他											
	歳出	歳出総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

実績評価					
改善内容	R5の取り組み内容	R6の取り組み内容	R7の取り組み内容	R8の取り組み内容	R9の取り組み内容
	EV車からの電源供給について 東京電力と協議を行った。				
	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項	成果達成に向けての検討事項
	引き続きの重要拠点や避難所 のオフグリッド化の促進に向 けての検討をする。				
担当課 方向性	継続				
プロジェ クトチーム 評価					
プロジェ クトチーム 方向性	継続				